

# みずほ経済・金融ウィークリー

2022.4.5

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は減少基調が継続。一方、日本では感染再拡大の兆候がみられ、第7波が始まりつつある模様
- 米国の3月の雇用者数は堅調に増加し、労働需給のひっ迫が継続。2月の実質個人消費は減少も、1~2月でならしてみれば底堅い推移。ユーロ圏の3月の消費者物価は、エネルギー価格の高騰を背景に前年比+7.5%と前月(同+5.9%)から大幅に上昇。中国の製造業PMIIは、感染拡大をうけて5カ月ぶりに節目割れ
- 日銀短観(3月調査)では、足元の急速な物価上昇を受け、価格転嫁の動きが拡大していることを確認。ただし、物価高騰を全て価格に反映できる企業は多くないとみられ、企業収益下押しの公算大
- 米10年国債利回りは、持ち高調整の買いにより週半ばに低下も、週末の米3月雇用統計(4/1)で、労働市場の引き締まりが示され、FRBによる大幅利上げ観測が強まり、小幅上昇

### 【今週の注目点】

- 3月のFOMC議事要旨では、5月以降の利上げペースへの示唆が注目点
- 日本の2月国際収支統計では資源高による輸入増を受け経常収支が赤字に転落する見込み

## 《目次》

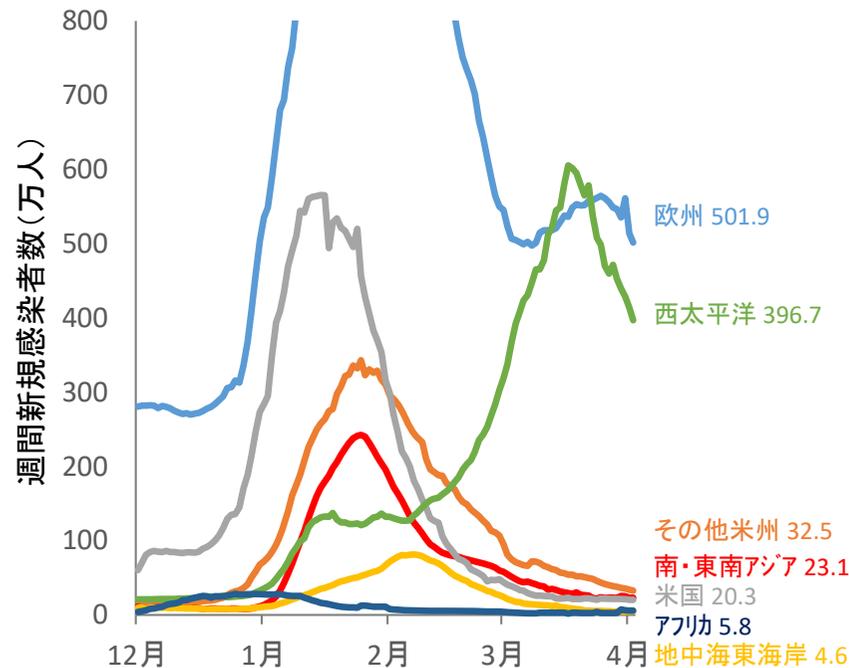
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P15
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P16
欧州	P18
中国	P21
日本	P22
ウクライナ情勢・新興国	P25
＜金融市場＞	P32
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P33

# 世界の感染動向:世界の新規感染者数は減少基調継続

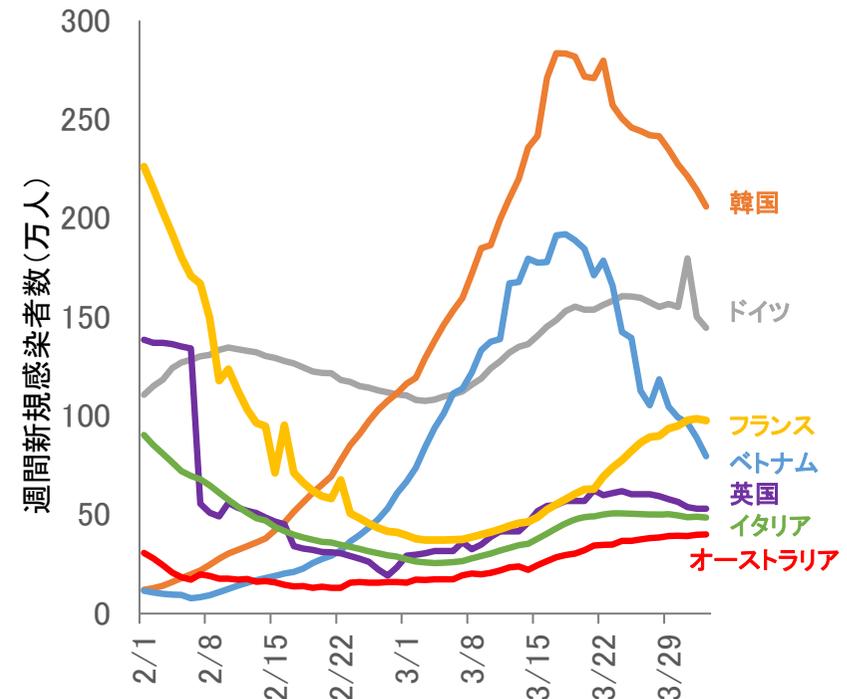
- 世界の累積感染者数は4/4 17時時点で4億9,155万人
- 世界の週間新規感染者数は4/2時点で985万人(3/28時点:1,111万人)と3カ月ぶりに1,000万人を下回る
  - 香港・シンガポールでの感染収束ならびに韓国・ベトナムの感染ピークアウトを受けたアジア・太平洋地域の増勢鈍化が主因。欧州の感染再拡大も足元で一服感

世界の週間新規感染者数(地域別)



(注)4/4集計値(直近データは4/2)。地域区分はWHO基準  
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

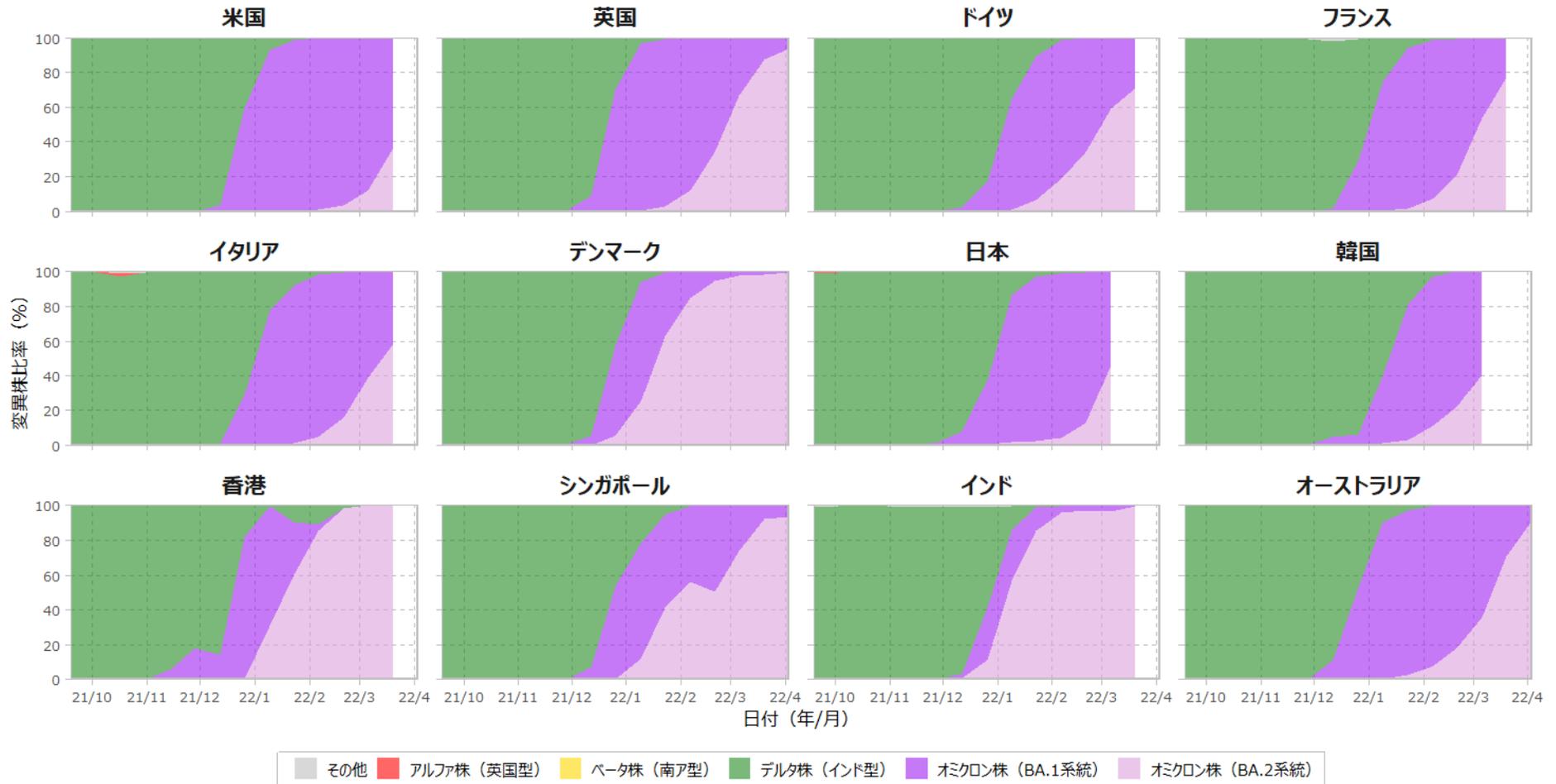
感染が増加する国・地域の週間新規感染者数



(注)4/4集計値(直近データは4/2)  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向：欧州はほぼオミクロン株亜種（BA.2）に置き換わり

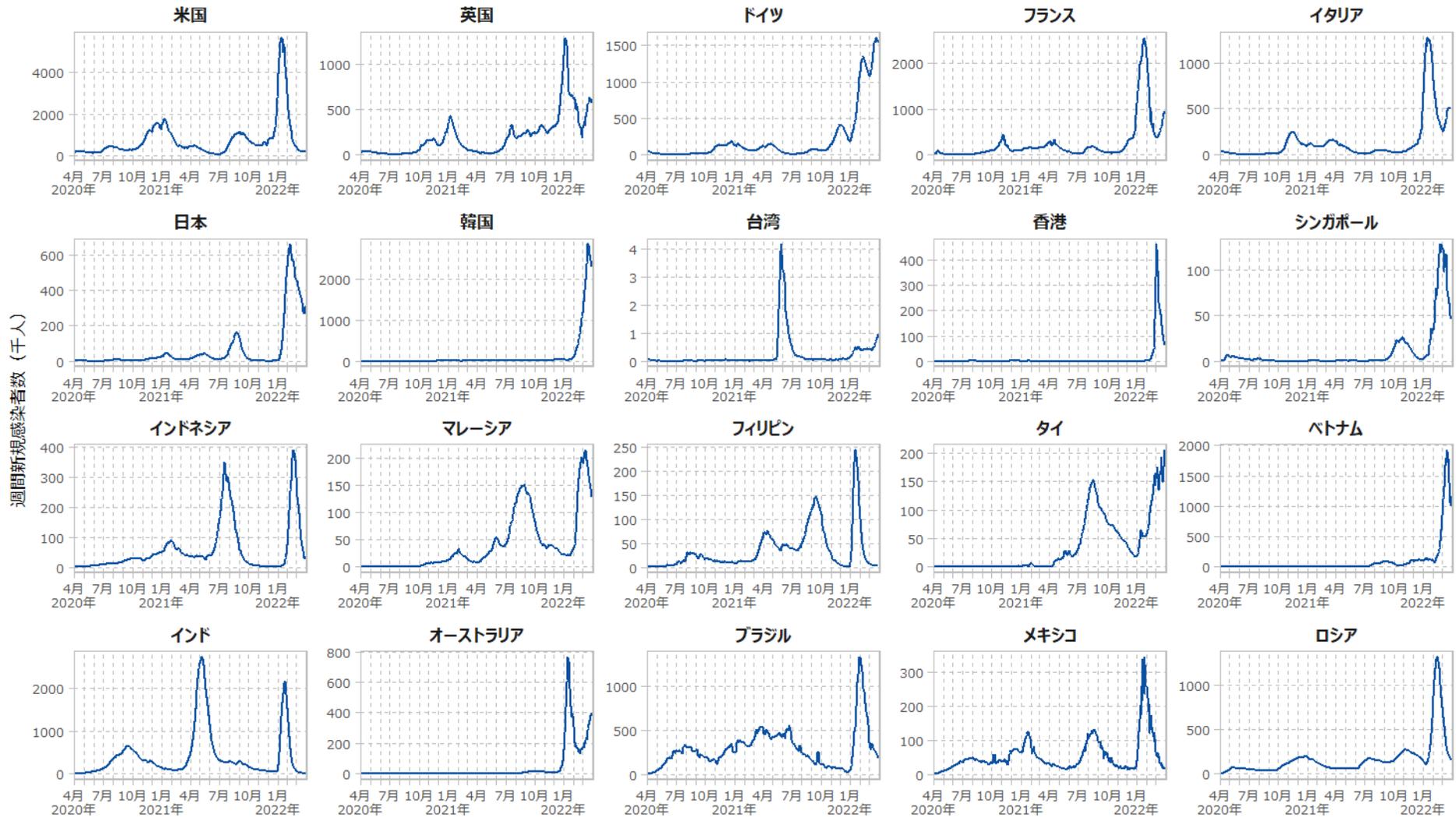
- 英国、ドイツ、イタリアでBA.2系統が主流に。米国、日本、韓国でも2～3月にかけてBA.2系統が急速にまん延
- 主要国の変異株比率



(注) 遺伝子検査数に占める割合であり、感染者数全体の動向を表すものではない。サンプル数が相対的に少ない期間はデータ非表示  
 (出所) CoVariants.org、GISAIDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向：韓国とベトナムが感染ピークアウト。タイ、豪州が依然増加傾向

## 主要国の週間新規感染者数

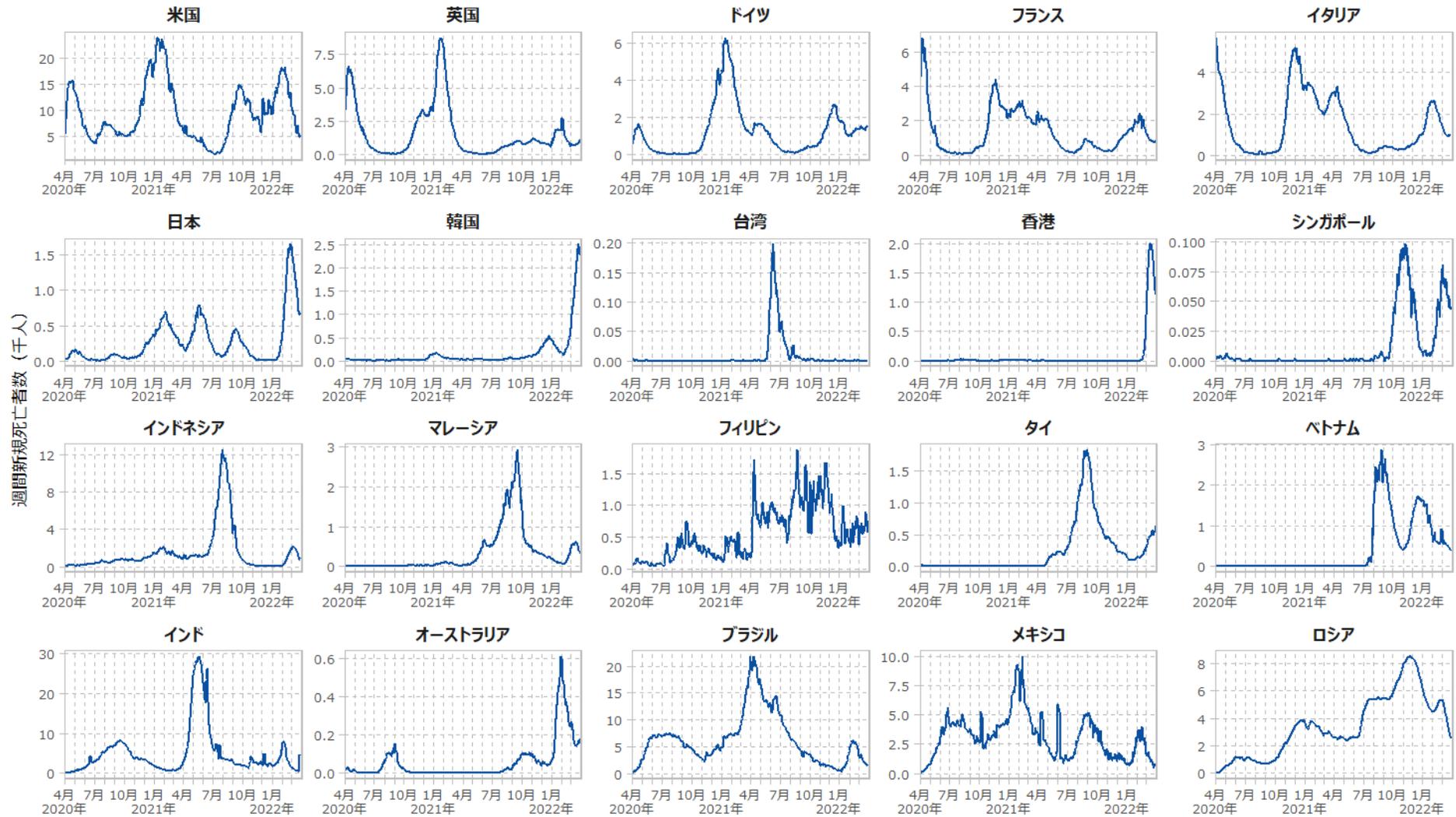


(注) 4/1時点集計値(直近データは3/30)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 韓国は死亡者数もピークアウト

## 主要国の週間新規死亡者数

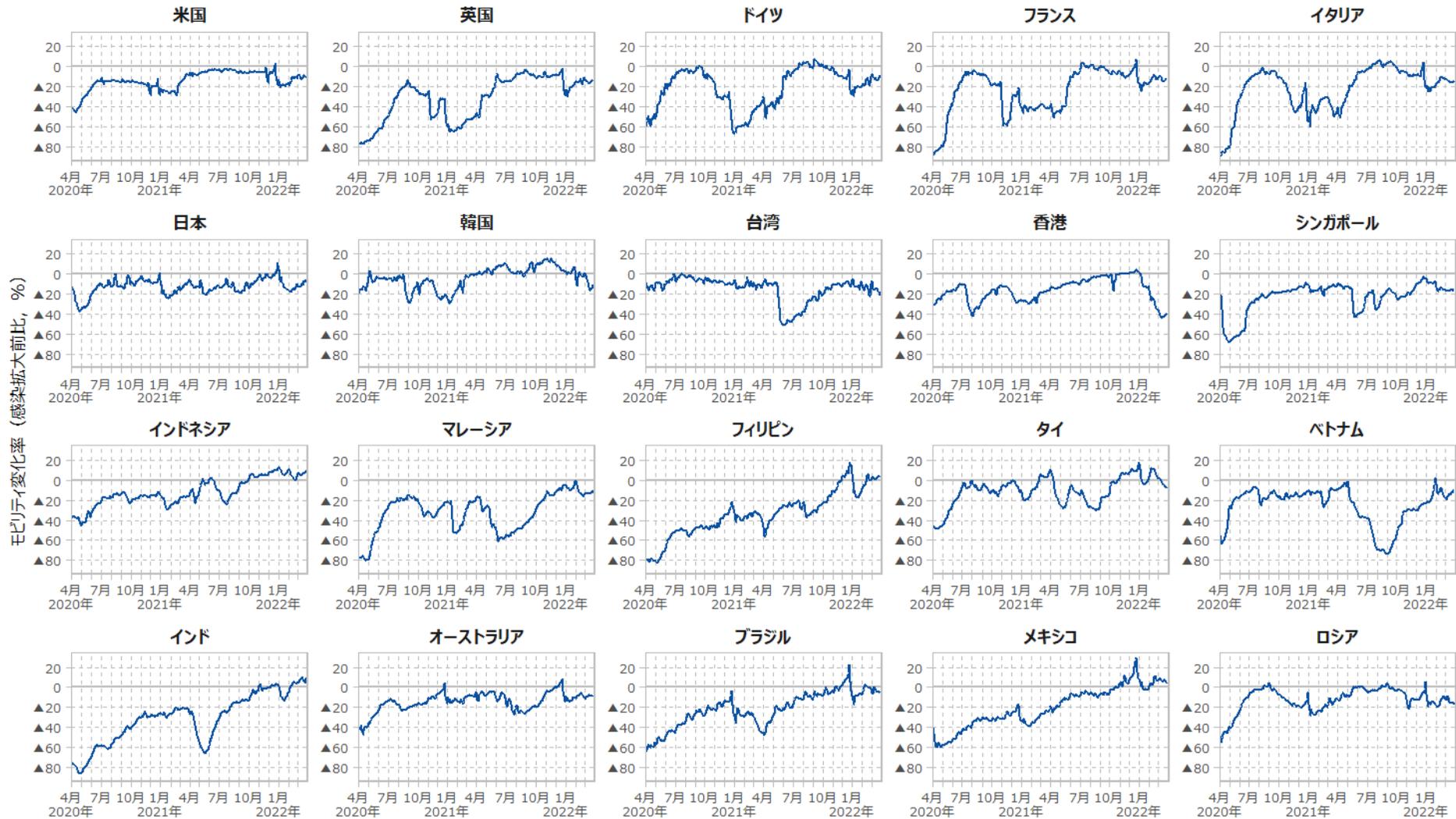


(注) 4/1時点集計値(直近データは3/30)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 感染ピークアウトに伴い韓国、ベトナムの人出に回復の兆し

## 主要国の小売・娯楽モビリティ

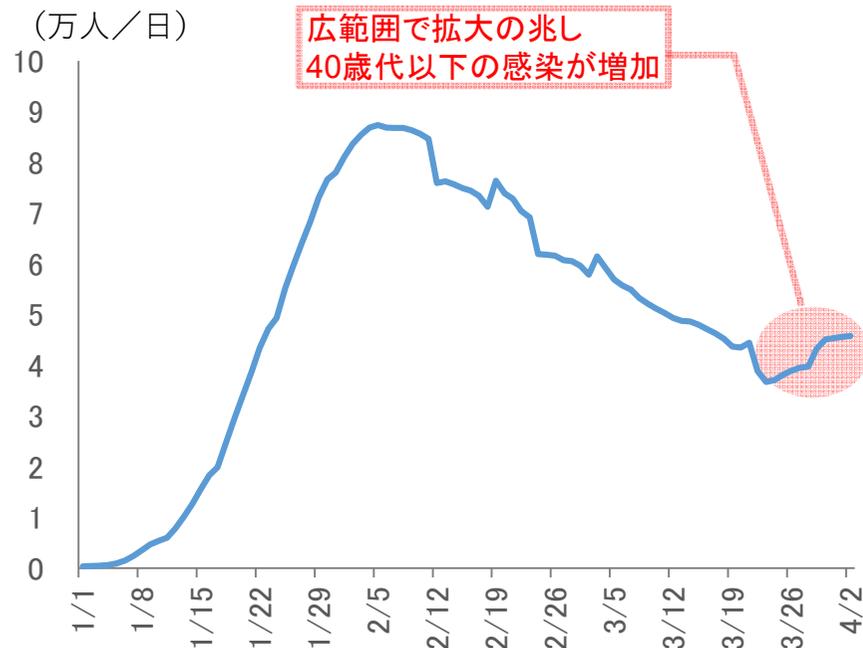


(注) 3/30更新版(直近データは3/28)。後方7日移動平均  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

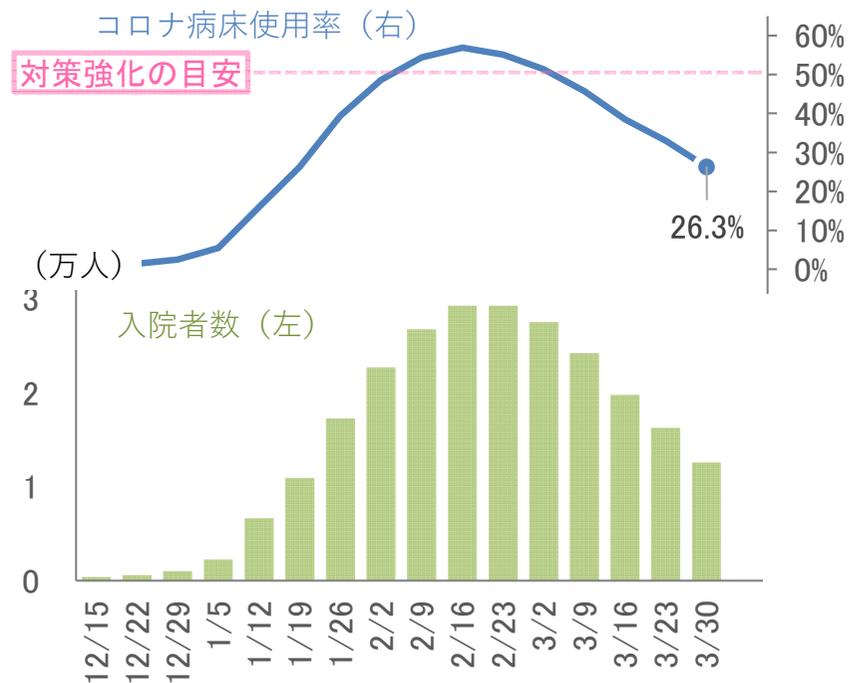
# 日本: 感染再拡大の兆候

- 日本の新規感染者数は10日連続で前週を上回る
  - 祝日要因(3/21)による減少の反動が一因とみられるものの、九州・沖縄のほか東北・中部・中国地方など広範囲で感染が拡大しており第7波が始まりつつあるとの評価。なお年齢階層別では40歳代以下の年齢層で増加が顕著
  - オミクロン株亜種の比率は直近で80%と急上昇。人出増に加え、亜種への置き換わりが再拡大に寄与した模様
- 入院者数は減少基調を維持も今後は下げ止まる公算
  - 3/30時点のコロナ病床使用率は26.3%とレベル3(対策強化)の目安となる50%は大きく下回る状況

新規感染者数(7日移動平均)



入院者数とコロナ病床使用率



(注)4/4時点集計値(直近データは4/2)  
 (出所)https://covid-2019.liveより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:全国の人出が緩やかに回復

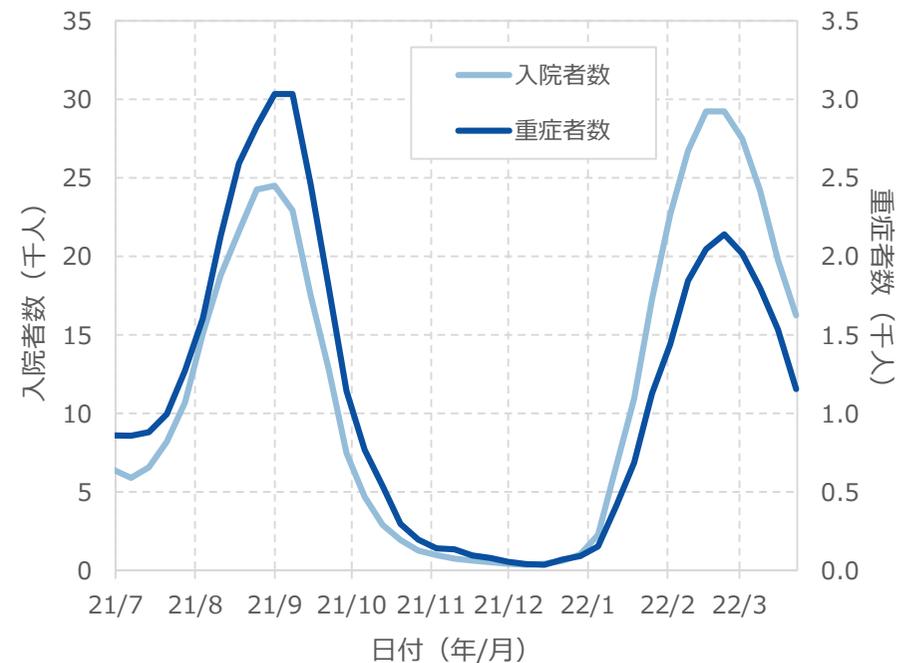
- 全国の小売・娯楽モビリティは3/27時点でコロナ禍前比▲7.0%と回復進展
  - 東京は同▲21.3%と、小幅ながら足元で人出が増加。7日間平均前の原数値では変動幅が大きいものの、3/20・27に昨年末以来となる同▲11%まで上昇しており、3月前半と比較すると徐々に人出が回復しつつある模様
- 全国の入院者数・重症者数は減少傾向が続く
  - オミクロン株亜種(BA.2株)による第7波では、高齢者を中心とする3回目接種の普及や、経口治療薬の活用により、第6波と比較して医療体制への負荷は軽減される見込み

### 全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



(注) 3/29更新版(直近データは3/27)  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 全国の入院者数と重症者数



(注) 直近データは3/23時点  
 (出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：病床ひっ迫が一段と緩和

- 3/30時点で入院病床使用率が40%以上なのは2県のみ。重症病床使用率は多くの地域で1桁台に低下

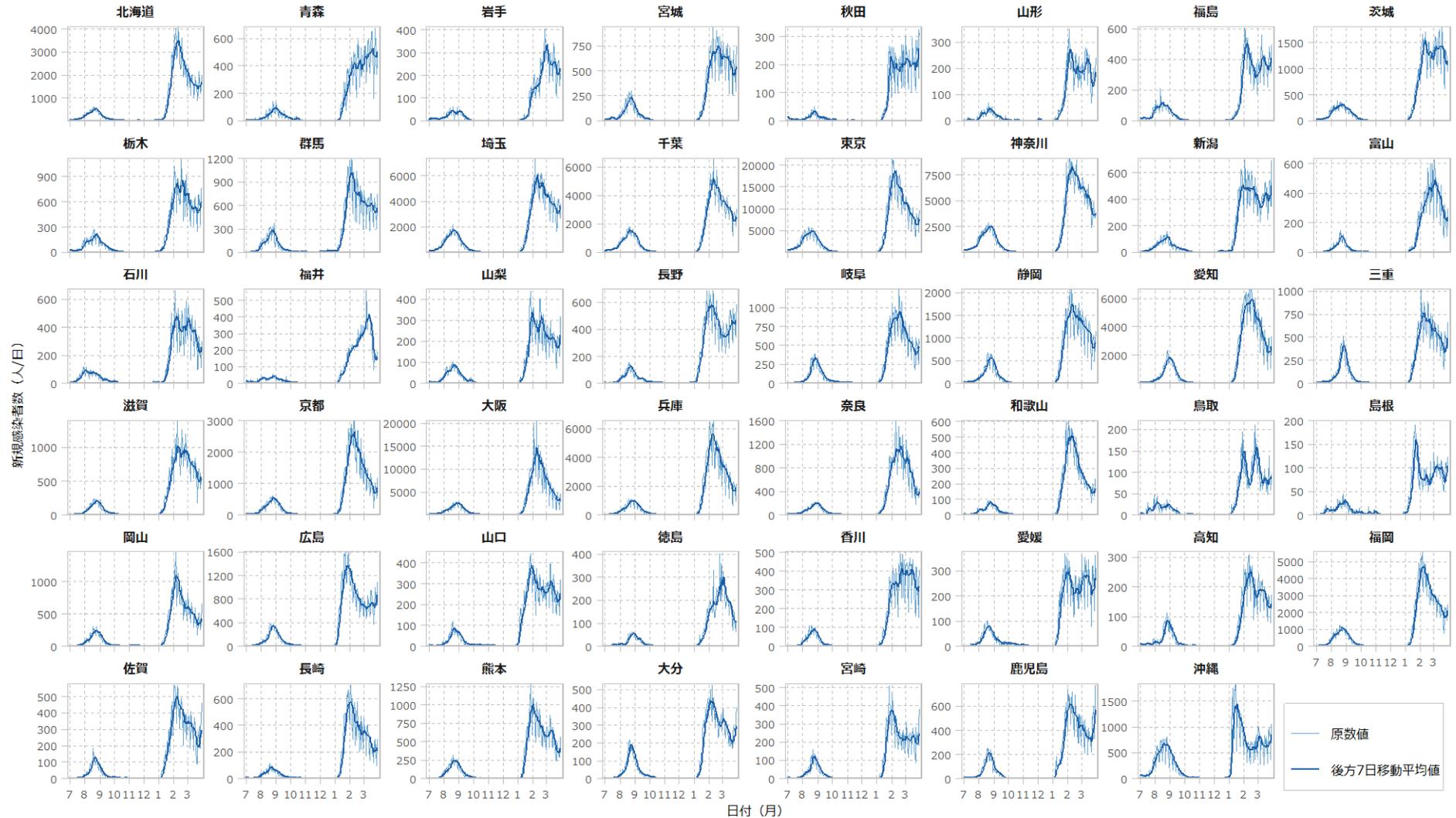
3月30日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
		入院確保病床 の使用率	重症確保病床 の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間) (10万人当たり)	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
北海道・東北	北海道	2	16%	2%	2%	26.7%	228
	青森	2	27%	3%	3%	57.6%	284
	岩手	2	22%	0%	4%	27.3%	132
	宮城	2	23%	9%	2%	25.5%	165
	秋田	1	27%	8%	4%	25.4%	187
	山形	2	30%	8%	4%	56.8%	121
	福島	2	32%	4%	7%	15.8%	156
関東	茨城	2	26%	5%	3%	43.9%	280
	栃木	2	22%	2%	2%	46.1%	217
	群馬	2	36%	5%	4%	36.5%	204
	埼玉	2	40%	12%	3%	32.1%	348
	千葉	2	28%	14%	3%	35.7%	280
	東京	2	26%	24%	2%	31.8%	380
	神奈川	2	34%	18%	3%	-	287
中部	新潟	2	15%	0%	3%	24.8%	159
	富山	2	12%	11%	2%	52.8%	159
	石川	2	12%	12%	3%	10.2%	157
	福井	2	19%	4%	7%	19.4%	150
	山梨	1	43%	4%	10%	11.6%	196
	長野	1	20%	0%	2%	49.1%	160
	岐阜	2	20%	2%	5%	24.5%	165
	静岡	2	13%	0%	1%	37.3%	176
	愛知	2	29%	13%	3%	41.0%	240
	三重	2	26%	11%	4%	21.8%	194
近畿	滋賀	2	38%	8%	4%	40.2%	273
	京都	2	25%	6%	3%	44.1%	235
	大阪	2	28%	27%	3%	19.5%	288
	兵庫	2	26%	9%	3%	48.9%	241
	奈良	1	33%	32%	2%	26.4%	209
和歌山	2	21%	4%	14%	35.9%	132	
中国・四国	鳥取	2	17%	0%	8%	7.6%	113
	島根	2	19%	0%	8%	10.9%	107
	岡山	2	15%	3%	3%	29.5%	159
	広島	2	20%	2%	2%	18.1%	217
	山口	2	25%	2%	7%	14.9%	132
	徳島	1	17%	4%	5%	22.9%	103
	香川	2	33%	7%	6%	32.7%	231
	愛媛	2	16%	21%	2%	24.6%	137
	高知	2	25%	4%	5%	20.4%	144
	福岡	2	26%	5%	3%	28.3%	283
九州・沖縄	佐賀	2	21%	0%	6%	33.8%	256
	長崎	1	14%	3%	3%	26.7%	125
	熊本	2	23%	11%	3%	22.1%	166
	大分	2	24%	2%	5%	15.6%	186
	宮崎	2	11%	0%	2%	20.2%	163
	鹿児島	2	29%	3%	4%	36.9%	249
沖縄	2	23%	5%	2%	15.5%	404	

3月23日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
		入院確保病床 の使用率	重症確保病床 の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間) (10万人当たり)	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
北海道・東北	北海道	2	20%	3%	3%	24.4%	187
	青森	2	32%	16%	4%	53.8%	270
	岩手	2	37%	3%	6%	24.1%	123
	宮城	2	23%	5%	3%	24.7%	139
	秋田	1	28%	0%	5%	23.6%	138
	山形	2	23%	4%	3%	32.1%	95
	福島	2	23%	2%	5%	15.0%	127
関東	茨城	2	30%	5%	3%	46.8%	315
	栃木	2	24%	2%	3%	47.1%	171
	群馬	2	38%	8%	5%	38.6%	192
	埼玉	2	40%	10%	4%	38.9%	298
	千葉	2	35%	14%	3%	38.3%	261
	東京	2	30%	28%	2%	29.5%	314
	神奈川	2	41%	18%	3%	-	304
中部	新潟	2	17%	1%	3%	24.8%	123
	富山	2	17%	8%	2%	51.2%	158
	石川	2	23%	12%	5%	18.6%	157
	福井	2	23%	13%	6%	20.3%	168
	山梨	1	46%	4%	13%	12.2%	147
	長野	2	25%	5%	3%	52.1%	153
	岐阜	2	28%	5%	8%	24.7%	137
	静岡	2	22%	5%	2%	43.1%	168
	愛知	2	41%	20%	5%	45.4%	199
	三重	2	25%	13%	5%	23.5%	132
近畿	滋賀	2	45%	10%	4%	63.8%	267
	京都	2	42%	15%	5%	46.2%	191
	大阪	2	42%	40%	4%	19.9%	259
	兵庫	2	36%	14%	3%	50.9%	217
	奈良	1	44%	32%	3%	34.3%	194
和歌山	2	20%	12%	15%	28.3%	107	
中国・四国	鳥取	2	14%	0%	7%	8.1%	88
	島根	2	17%	4%	8%	9.7%	77
	岡山	2	18%	1%	4%	33.6%	122
	広島	2	22%	10%	2%	20.1%	165
	山口	2	27%	2%	8%	15.3%	112
	徳島	2	19%	0%	4%	27.2%	129
	香川	2	32%	7%	7%	35.1%	228
	愛媛	2	21%	21%	3%	17.9%	110
高知	2	21%	8%	4%	20.4%	133	
九州・沖縄	福岡	2	32%	5%	3%	25.9%	234
	佐賀	2	19%	2%	6%	26.2%	171
	長崎	2	17%	6%	3%	28.8%	109
	熊本	2	28%	10%	5%	28.0%	149
	大分	2	24%	7%	7%	14.7%	128
	宮崎	2	16%	0%	3%	18.9%	130
鹿児島	2	32%	9%	8%	28.3%	144	
沖縄	2	27%	12%	3%	12.7%	297	

(注) 病床使用率は50%超を強調表示 (出所) 内閣官房より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:都道府県別の新規感染者数

■ 全国的に足元で新規感染者数が再び増加。鹿児島では第6波のピークを上回る勢いに

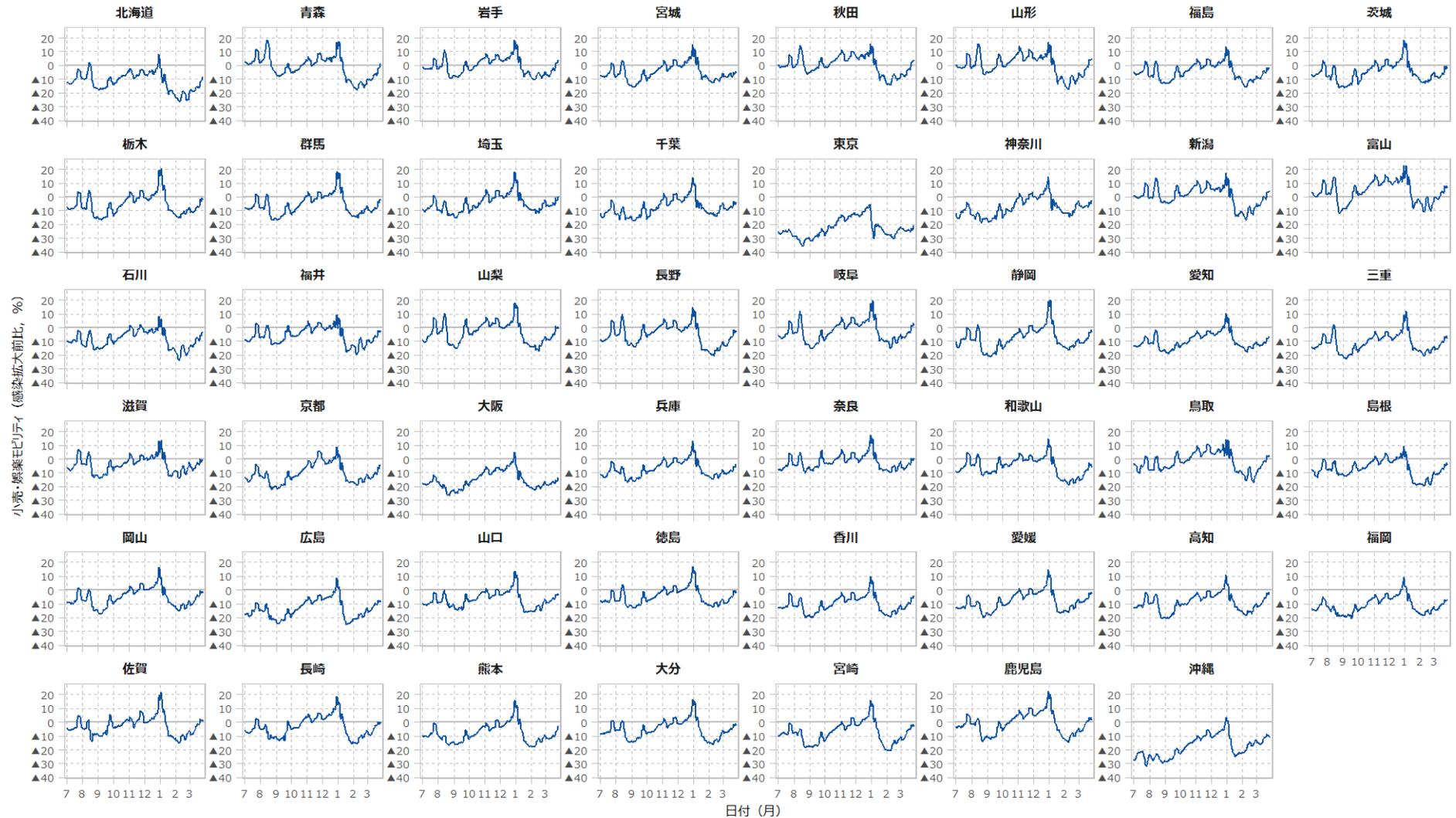


(注) 3/31時点集計値(直近データは3/30)

(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：都道府県別の小売・娯楽モビリティ

■ 小売・娯楽モビリティは全国的に緩やかな回復傾向。富山、山形など10県では足元でコロナ禍前を上回る水準



(注) 3/29更新版(直近データは3/27)

(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：上海で多くの感染者を確認。感染確認地域では封鎖を延長し、物流にも影響

- 上海では東西に分けて大規模なPCR検査を実施。4/2には1日8,000人超の感染者を確認(9割は無症状)
  - ― 浦東地域の都市封鎖は4/1に解除されたものの、陽性者が出た区域では外出制限等の措置が続く
  - ― 上海港は正常稼働も市内の通行制限が道路輸送に影響。当局は近隣の港に貨物を分散させるなどの対策に動く
  - ― なおEV大手テスラの上海工場が4日間、操業を停止する一方、半導体ファウンドリのSMICやTSMCは生産を継続

### 中国の新規国内感染者数・新規国内無症状感染者数・主要省別新規感染者数(無症状を含む)

	新規国内感染者	新規国内無症状感染者	北京	天津	河北	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	安徽	福建	江西	山東	河南	湖北	広東	広西	雲南	甘肅	新疆
03/11	476	1,043	1	41	44	2	400	3	83	33	25	0	2	0	555	1	0	224	5	23	43	0
03/12	1,807	1,201	6	26	73	3	2,156	3	65	42	14	0	0	0	236	0	0	256	9	22	41	0
03/13	1,337	711	8	50	213	9	985	17	167	38	8	1	10	4	163	0	0	229	17	39	27	0
03/14	3,507	1,574	6	47	198	33	4,048	15	139	46	38	12	63	1	170	1	0	116	23	28	25	0
03/15	1,860	1,141	10	64	277	44	1,832	26	202	72	29	7	36	3	159	0	1	112	25	38	20	0
03/16	1,226	1,178	4	50	216	156	1,146	29	157	72	31	11	141	1	122	0	0	153	30	29	20	0
03/17	2,388	1,718	8	58	217	125	2,626	51	260	51	21	4	190	7	220	1	0	132	22	29	25	0
03/18	2,157	1,687	1	25	269	128	2,203	63	374	37	21	15	275	36	198	5	0	94	18	29	23	0
03/19	1,656	2,101	1	17	555	160	1,475	23	503	50	31	16	263	31	428	2	0	78	24	21	44	0
03/20	1,947	2,330	4	19	407	144	2,055	41	758	58	18	10	255	34	297	10	0	51	21	29	32	0
03/21	2,281	2,252	6	36	223	246	2,432	55	895	31	7	12	215	48	207	6	0	28	18	13	33	0
03/22	2,591	2,252	4	47	192	150	2,775	41	981	24	5	11	267	58	178	11	0	26	7	17	43	0
03/23	2,010	2,672	4	76	237	143	2,565	37	983	19	4	8	230	98	182	11	1	16	8	16	29	0
03/24	1,301	3,368	0	64	312	186	1,919	36	1,609	25	1	25	169	69	150	21	0	10	17	18	33	0
03/25	1,280	4,248	2	55	203	145	2,453	20	2,264	13	1	16	158	28	79	13	0	11	10	12	40	0
03/26	1,217	4,209	1	40	146	106	1,975	11	2,676	17	5	18	265	12	68	24	0	10	11	13	15	0
03/27	1,219	4,779	0	14	151	125	1,792	25	3,500	19	3	38	184	8	63	14	2	22	13	12	12	0
03/28	1,228	5,610	0	13	114	73	1,855	25	4,456	24	11	18	125	6	50	11	0	18	10	6	11	0
03/29	1,565	7,024	2	7	81	55	2,158	27	5,964	33	13	34	87	10	27	36	1	16	13	3	10	2
03/30	1,803	6,595	0	4	83	49	2,155	37	5,637	45	24	67	134	12	27	34	5	19	11	7	8	24
03/31	1,787	5,386	0	3	52	61	2,210	33	4,482	43	13	50	76	19	31	20	5	18	16	2	9	13
04/01	2,086	7,745	0	0	68	56	2,954	50	6,309	65	25	56	71	44	31	18	11	22	6	6	9	9
04/02	1,455	11,573	0	4	36	45	4,427	17	8,153	47	14	95	45	39	10	20	18	9	4	6	7	5

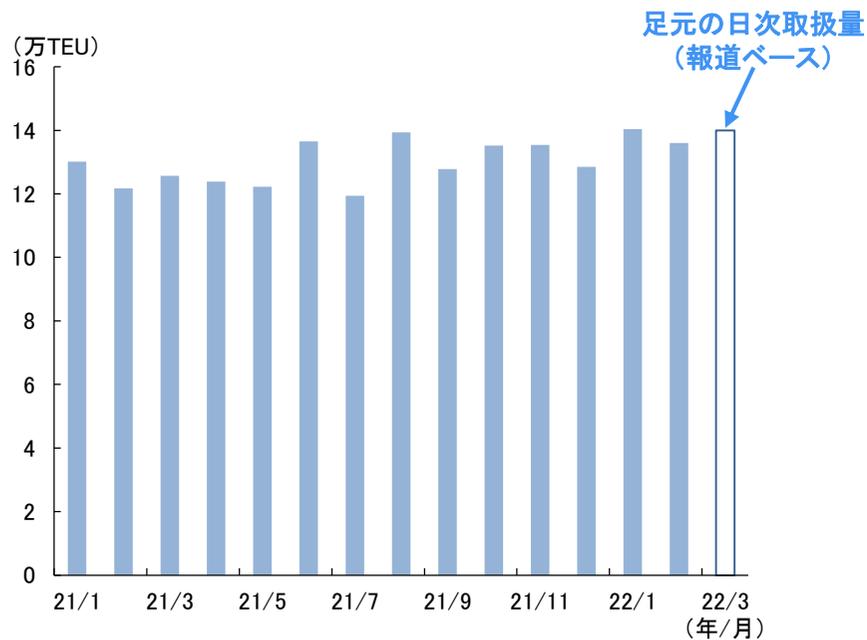
当局の想定を上回る感染者を確認  
封鎖措置が長期化。経済への影響無視できず

(注) 新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数(無症状を含む)は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数(出所)国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：上海港は通常稼働も、物流網維持への警戒感高まる

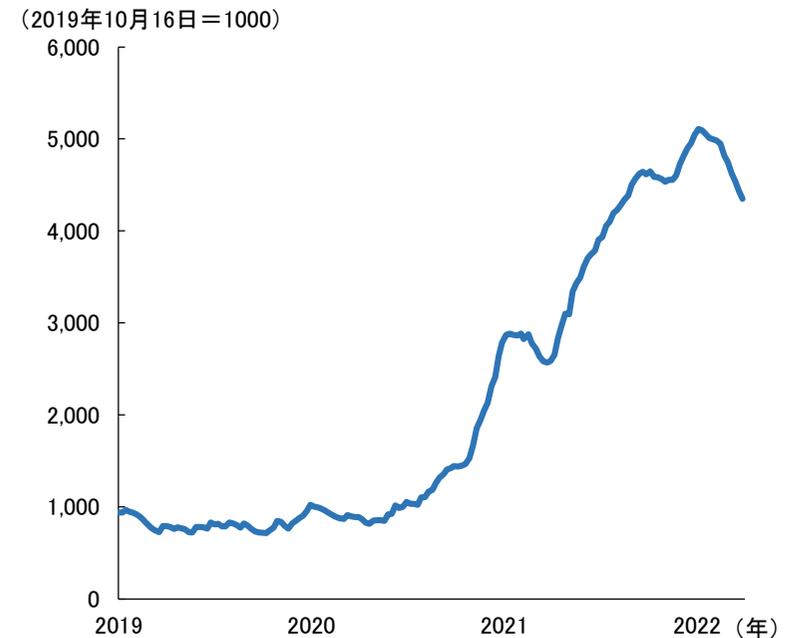
- 上海港は通常の稼働体制(24時間稼働)を維持するも、(港湾地区までの)上海市内の内陸輸送に一部支障
  - 3月末におけるコンテナ取扱量や運賃に大きな変化はみられないが、今後、取扱量の減少が懸念される
  - 一方、サプライチェーンへの影響を極小化すべく、近隣の港に貨物を分散させるなどの対策に動く
- (浦東地域での封鎖延長など)ロックダウンの長期化とともに、物流網への影響が徐々に始めるとみられ警戒要

### 上海港コンテナ取扱量(1日あたり)



(注) 月間取扱量を暦日で除して算出、20フィートコンテナ換算  
(出所) 上港集団、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 上海輸出コンテナ運賃指数(週次)

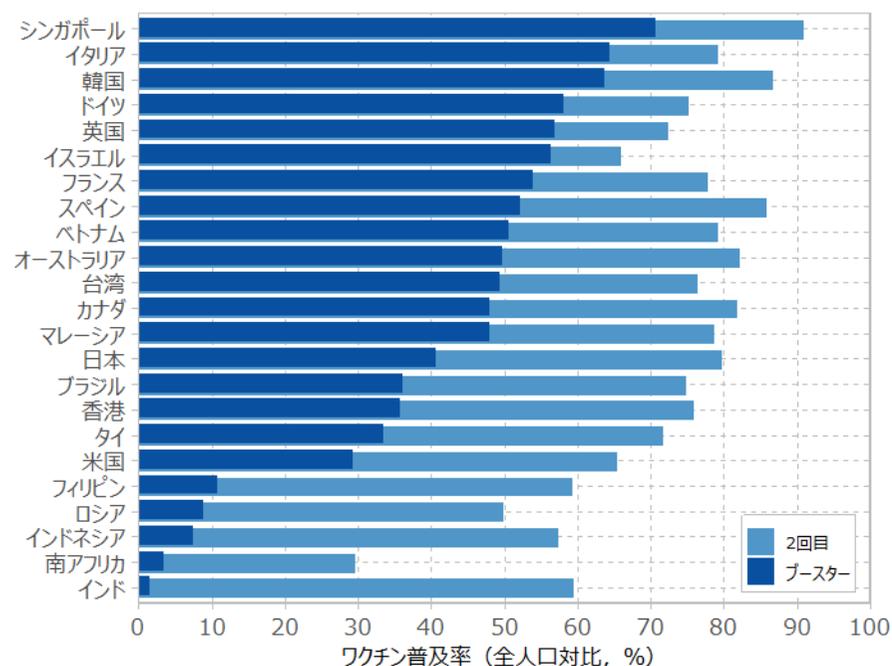


(出所) 上海航運交易所、windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界のワクチン接種：主要先進国の3回目接種普及率は50～70%程度

- シンガポールの3回目接種普及率が70%超え。その他主要先進国も50～60%程度の水準
  - 新興国ではベトナム、マレーシアが50%近傍と接種進展
- 日本の3回目接種数は3/31時点で累計5,124万回（全人口対比40%）。65歳以上の高齢者では81%が接種済
  - 全国の接種ペースは3月初にかけて1日当たり90万回前後まで加速。直近3～4週間は減速しているが、報告遅れがあることを踏まえれば、祝日（3/21）による一時的な落ち込みを除き、概ね堅調なペースを維持している模様

### 主要国のワクチン3回目接種普及率



(注)3/31時点集計値(直近データは3/29)  
 (出所)Our World in Data、各国当局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 日本の3回目接種ペース

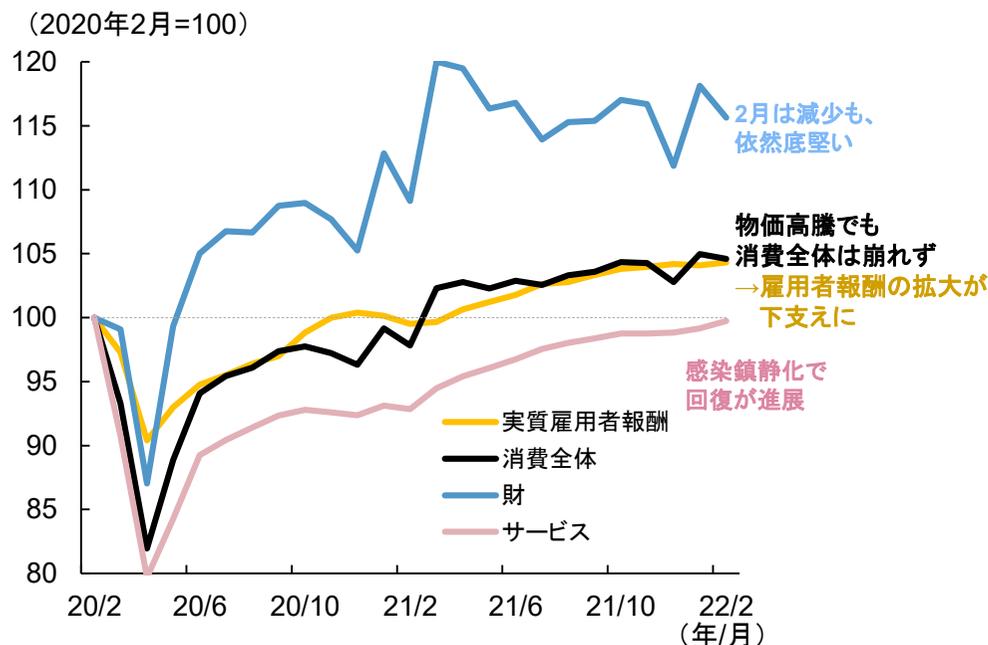


(注)3/31時点集計値(直近データは3/30)。3回目接種は医療従事者を除く値  
 (出所)デジタル庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国:2月の消費は物価高騰でも底堅く推移。インフレ率の加速は止まらず

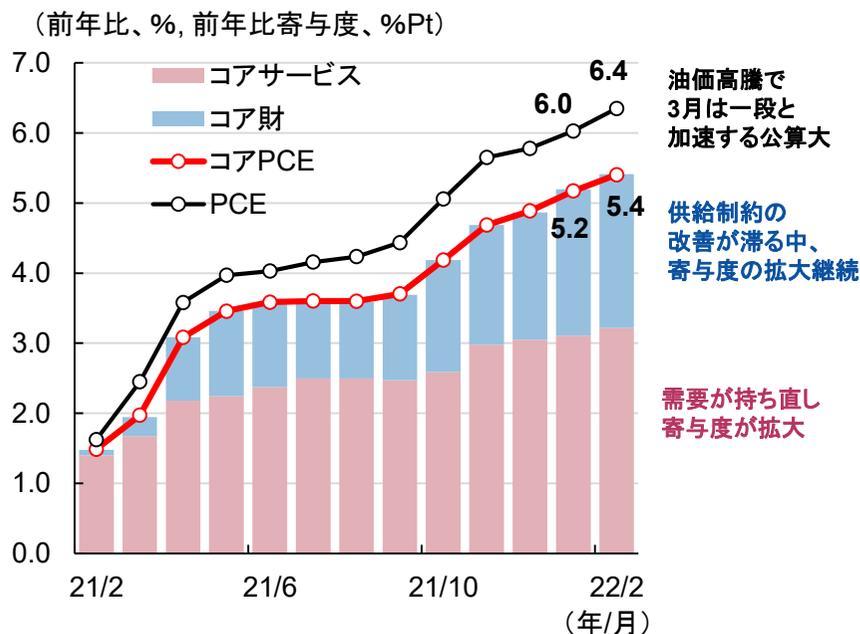
- 2月の実質個人消費は減少(前月比▲0.4%)。感染鎮静化でサービス(同+0.6%)が回復も、財(同▲2.1%)が減少
  - 1~2月平均の10~12月期対比では+1.0%と底堅い推移。実質ベースでも雇用者報酬は拡大し、消費を下支え
- 2月のコア個人消費支出(PCE)デフレーターは一段と加速。供給制約の改善が滞る中、財物価の寄与度は拡大継続
- 物価は上振れ、実質購買力のさらなる下押し圧力に。財消費のピークアウトは明確化し、消費全体は減速する見込み
  - ウクライナ問題による資源高騰は一段の物価上昇圧力。多くの企業が引き続き賃金上昇を最終価格に転嫁
  - 3月下旬にかけて、外食予約件数や空港ゲート通過人数は緩やかに増加。サービスへの需要シフトは進展

### 個人消費支出(実質)



(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### PCEデフレーター(前年比)

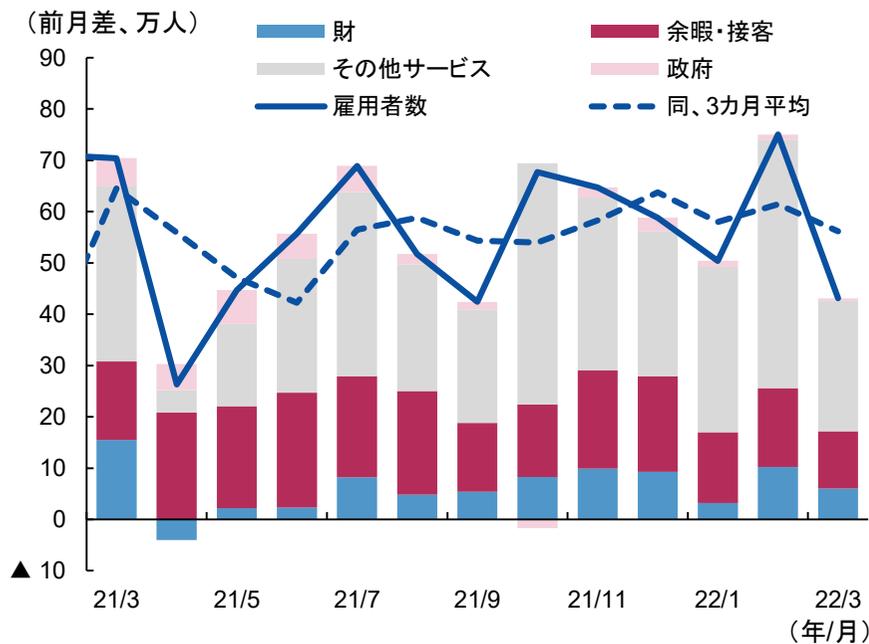


(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：労働市場ひっ迫は継続。人手不足による賃金上昇圧力は緩まず

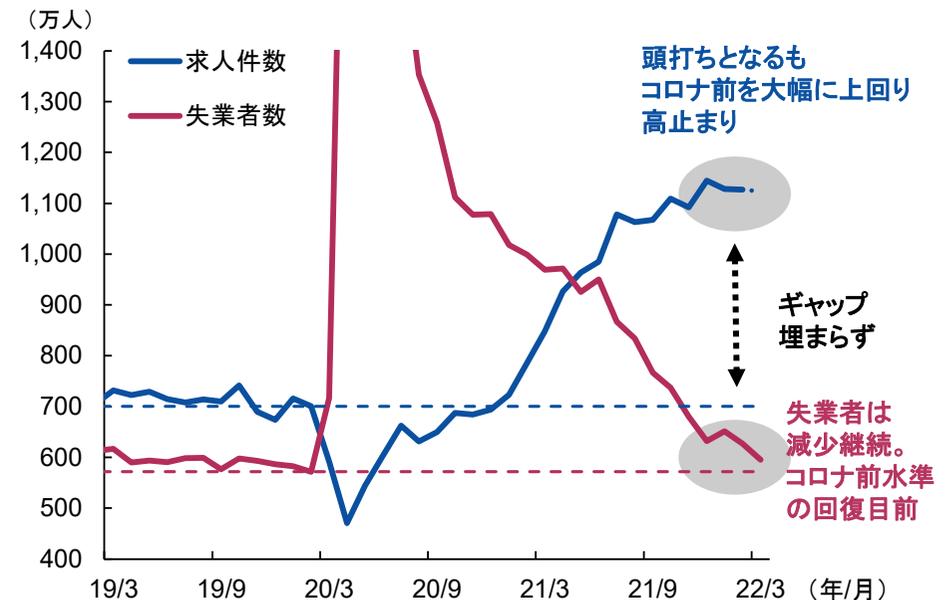
- 3月の雇用者数は堅調に増加(前月差: +43.1万人)、失業率も低下(2月: 3.8%→3月: 3.6%)が継続
  - 労働参加率は上昇(2月: 62.3%→3月: 62.4%)したものの、就業率も上昇(2月: 59.9%→3月: 60.1%)
  - 時間当たり賃金は前月から上昇ペースが加速(2月: 前年比+5.2%→3月: 同+5.6%)
  - 求人数は頭打ちとなるも、未だ失業者数を大幅に超過する高水準。労働需要は依然強く、需給ひっ迫が背景に
  - 企業は引き続き新規人材の確保、既存人材の引き留めに苦慮。一方で3月消費者信頼感指数の雇用判断DIは統計開始(1967年)以来、過去最高を更新。消費者は雇用環境を楽観視

業種別にみた雇用者数



(出所)米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

求人数と失業者数



(注)破線はコロナ前(2020年2月)の水準。3月の求人数の値(点線)は、Indeedの日々データ(～3/18)に基づく、みずほリサーチ&テクノロジーズによる概算値  
(出所)米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：仏大統領選はマクロンの再選濃厚。政策は現状維持が基本シナリオ

- 支持率調査によると、4/10の第1回投票では決まらず、4/24の決戦投票でマクロン大統領の再選が濃厚
  - 経済情勢が比較的良好で現職に有利だった上に、ウクライナ戦争の「旗下結集効果」が加わり支持率上昇
  - なおエネルギー価格上昇はマクロンに逆風。極右色を薄めてバラマキを唱えるルペンが足元で追い上げる構図
- マクロン再選なら政策は現状継続
  - 持論のEU積極財政の働きかけを強めると予想、中露政策は公約で敵対的言及なし(=引き続き融和志向と推察)
  - ルペン勝利の場合、バラマキのほか、環境政策と通商政策は混乱へ

### 二大候補の公約・持論

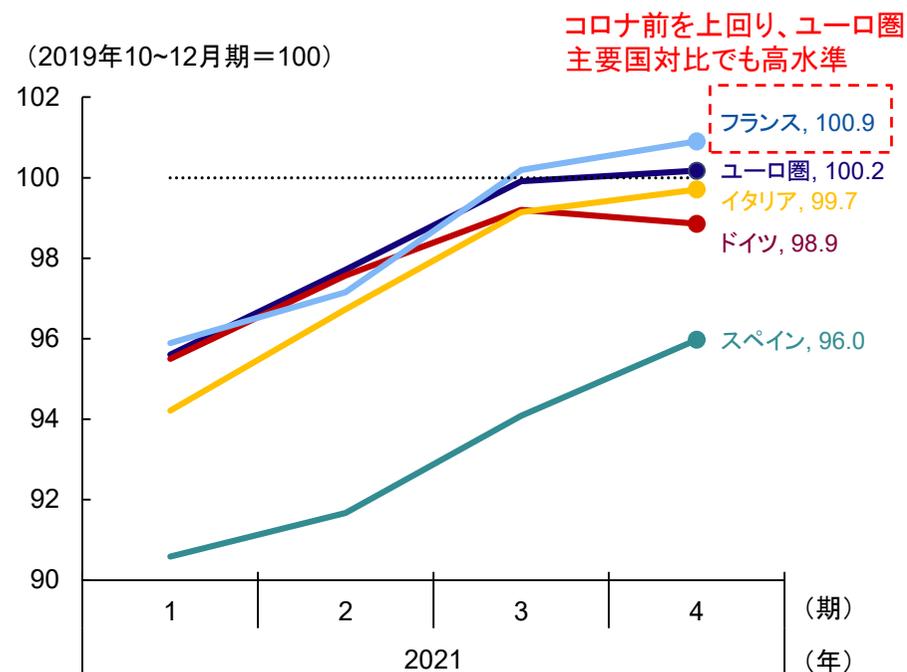
	マクロン候補(現職)	ルペン候補(極右)
移民	より良く管理	無秩序な移民を阻止
燃料 価格	電力料金引き下げ (2022年2月開始、同 年末まで)	エネルギーの付加価 値税を20%から5.5% に引き下げ
環境	グリーンディール支持 原発を6つ新設 太陽光発電増強	<b>グリーンディール撤退</b> (タクソミー反対) <b>風力発電撤去</b> 原子力・水力の復活
経済 外交	<b>EU財政ルールの緩和</b> <b>EU共通基金をウクラ イナ危機対応で増設</b>	フランスの利益を尊重 しない <b>自由貿易協定を 見直し</b>

(出所) 各候補公約集、報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：比較的良好な経済環境がマクロンの追い風に

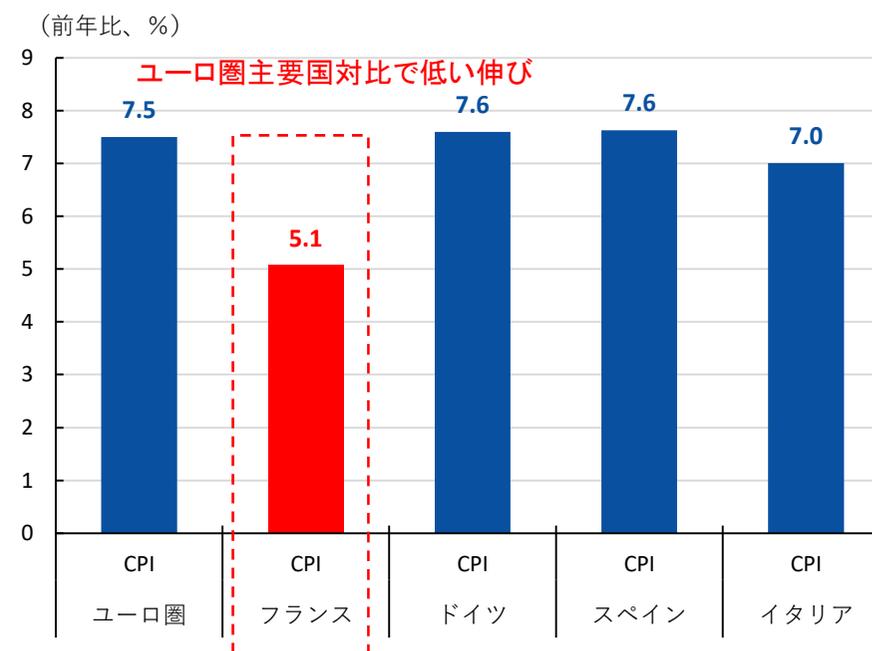
- フランスの実質GDPは2021年10～12月期時点でコロナ前(2019年10～12月期)を上回る水準に回復
  - ユーロ圏主要国と比較しても高水準
- 3月のフランス消費者物価指数は前年比+5.1%と高い伸びを記録も、ユーロ圏主要国対比では低い伸び
- 経済の順調な回復や消費者物価指数が比較的低い伸びにとどまっていることが、マクロンの追い風に

### ユーロ圏主要国：実質GDP



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏主要国：消費者物価指数(22年3月前年比)

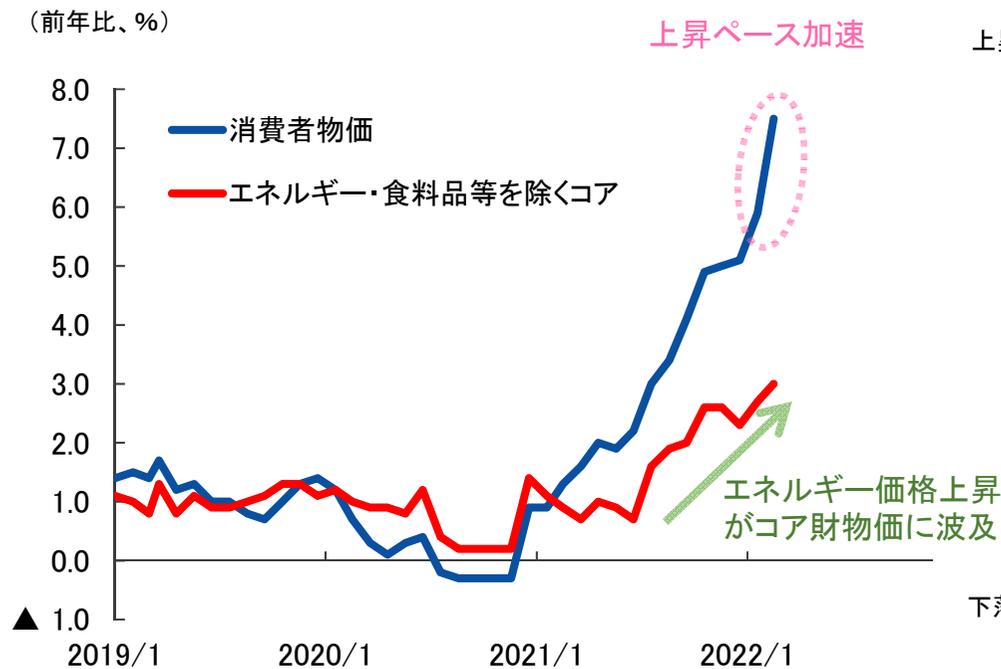


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：インフレ加速。企業のコスト転嫁意欲は強く、当面は物価上昇圧力が継続

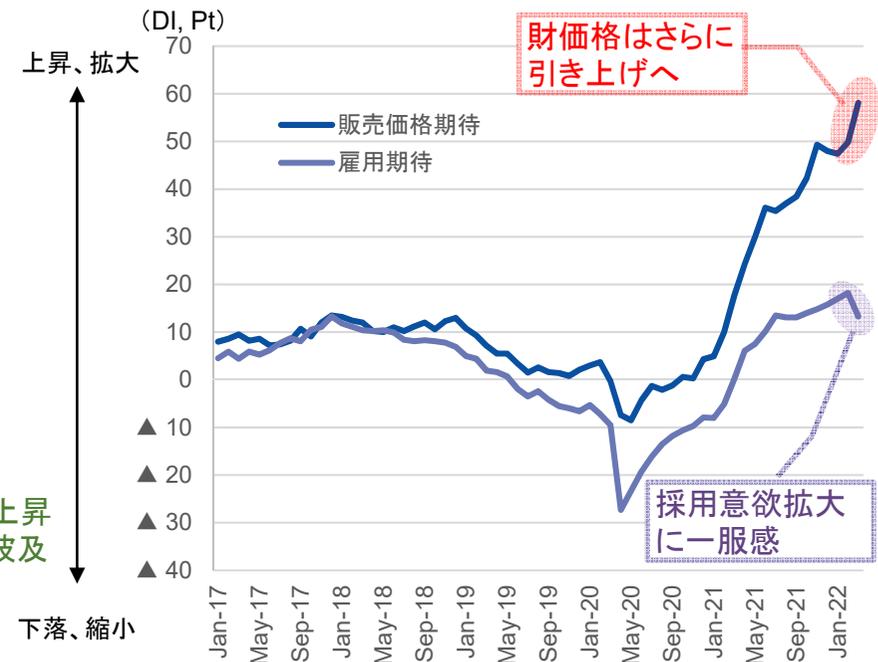
- 3月ユーロ圏消費者物価は前年比+7.5%と前月(同+5.9%)から大幅に上昇
  - ウクライナ問題を背景とするエネルギー価格の上昇(同+44.7%)が主因も、エネルギー・食料品等を除くコア指数も上昇基調を強めており、エネルギー価格上昇が幅広い品目に波及しつつあることを確認
- 今後も企業のコスト転嫁が続く公算
  - 欧州委員会の調査によると企業の大半が財価格への転嫁を進めると回答。一方、先行き不透明感の高まりから企業の雇用拡大意欲は一服。賃上げ圧力の緩和要因に

### ユーロ圏：消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：製造業の価格上昇期待・雇用期待



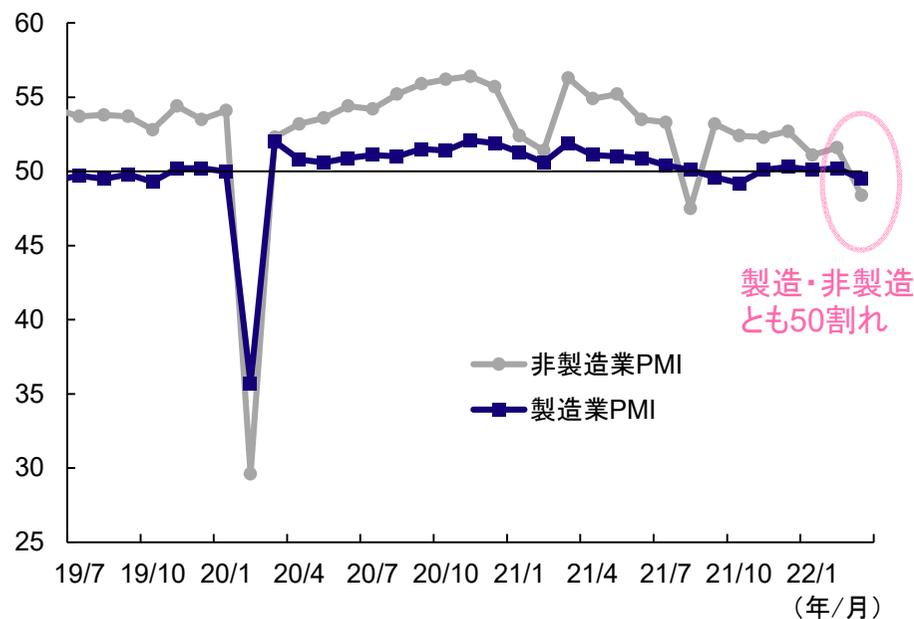
(注) ゼロが判断の節目

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：PMIは製造業・非製造業ともに節目割れ。当局は景気対策を急ぐ

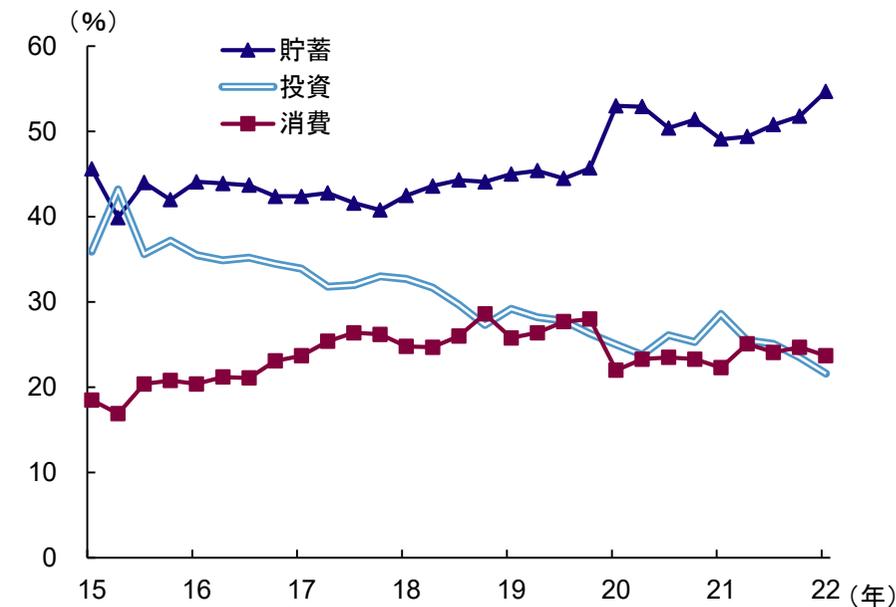
- 3月の製造業PMIは49.5と、前月(50.2)から0.7Pt低下。5カ月ぶりに好不調の節目となる50割れ
  - 生産は49.5と前月から0.9Pt低下。局所的なロックダウンによる減産がサプライチェーン全体に影響
  - 感染拡大懸念から、先行き期待(58.7→55.7)や非製造業PMI(51.6→48.4)も大幅に低下
- 人民銀が発表した家計マインド調査(1~3月期)でも貯蓄意欲が上昇しており、今後の消費意欲低迷を示唆
- 政府は全人代で示した2.5兆元規模の減税・税還付等の経済対策具現化を急ぐ方針
  - 金融政策についても追加緩和の可能性が高まる

製造業PMI・非製造業PMI(国家统计局版)



(出所) 国家统计局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計マインド(消費、貯蓄、投資)

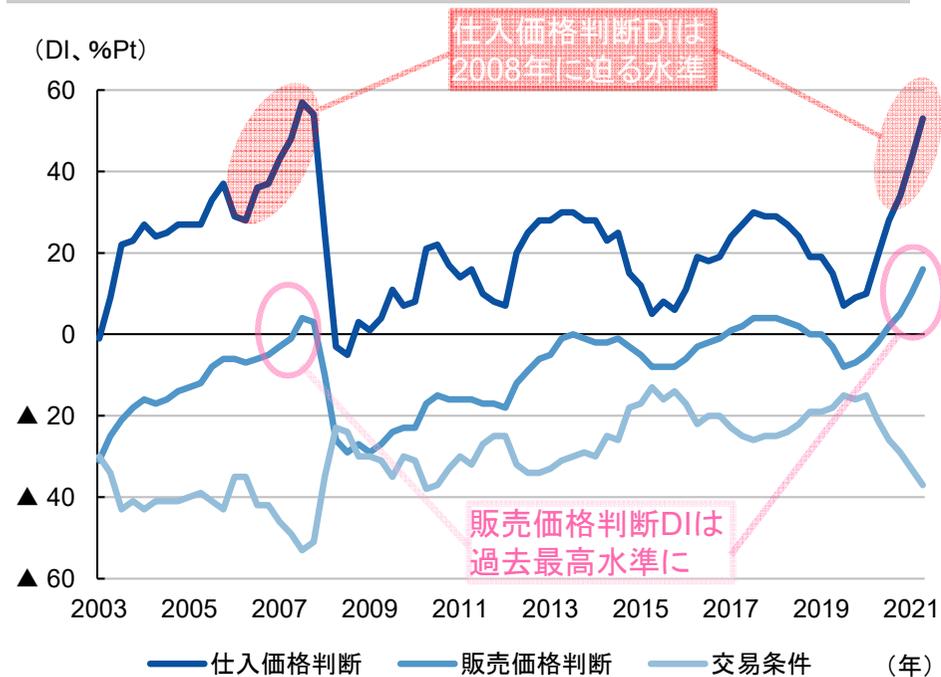


(注) 足元の物価、金利状況において、消費・貯蓄・投資のうち、いずれを増やしたのかについて質問したもの。50都市、預金者2万人を対象としたアンケート調査  
(出所) 中国人民銀行、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：足元の急速な物価上昇を受け、価格転嫁の動きが拡大

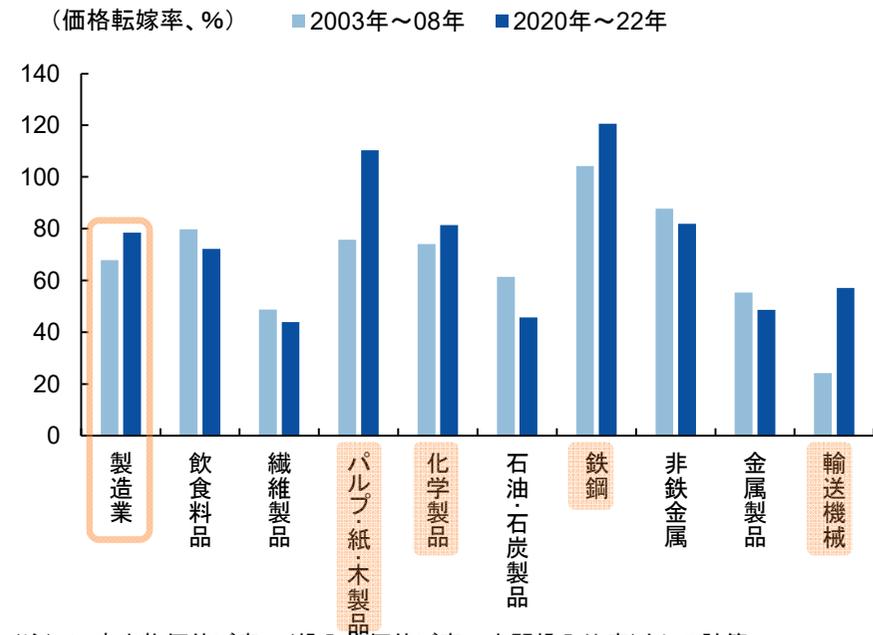
- 短観3月調査では価格転嫁を行う企業が増加していることを確認
  - 仕入価格判断DIは商品市況が高騰した2008年に迫る水準に。他方で、販売価格判断DIも過去20年間の最高水準まで上昇。交易条件の悪化を減殺。急激な資源高を受けて、価格転嫁の裾野が広がっていることを示唆
- 製造業の価格転嫁率を2000年代と直近で比較すると、輸送機械や鉄鋼を中心に改善
  - ただし、足元の物価高騰を全て価格に反映できている企業は多くないとみられ、企業収益が下押しされる公算大

## 販売価格・仕入価格判断DIと交易条件(全規模ベース)



(注) 交易条件は、販売価格判断DI－仕入価格判断DIとして計算  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 製造業の価格転嫁率

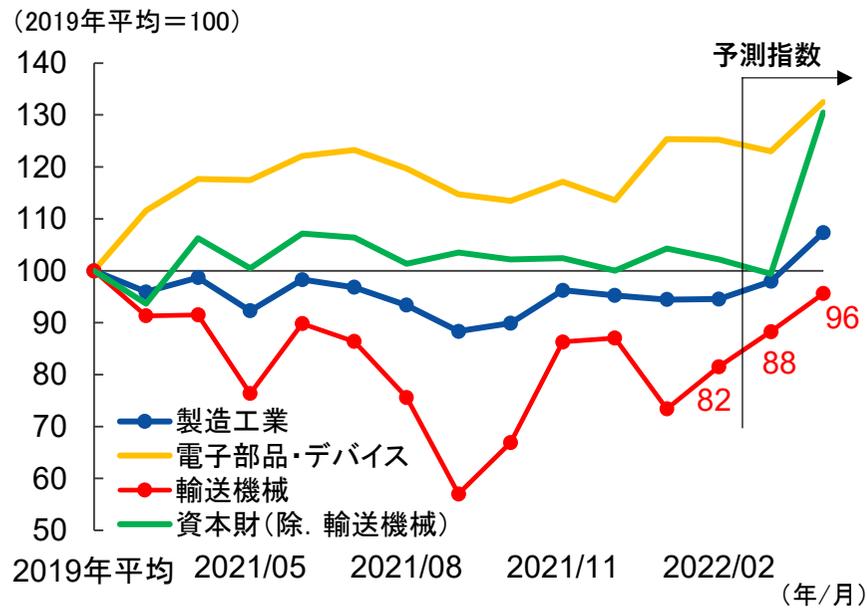


(注) 1. 産出物価伸び率÷(投入物価伸び率×中間投入比率)として計算  
 2. それぞれ、2003年10月～08年8月、2020年5月～22年2月の伸び率から試算  
 (出所) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：自動車生産は持ち直し。先行きは海外経済減速で回復ペース鈍化

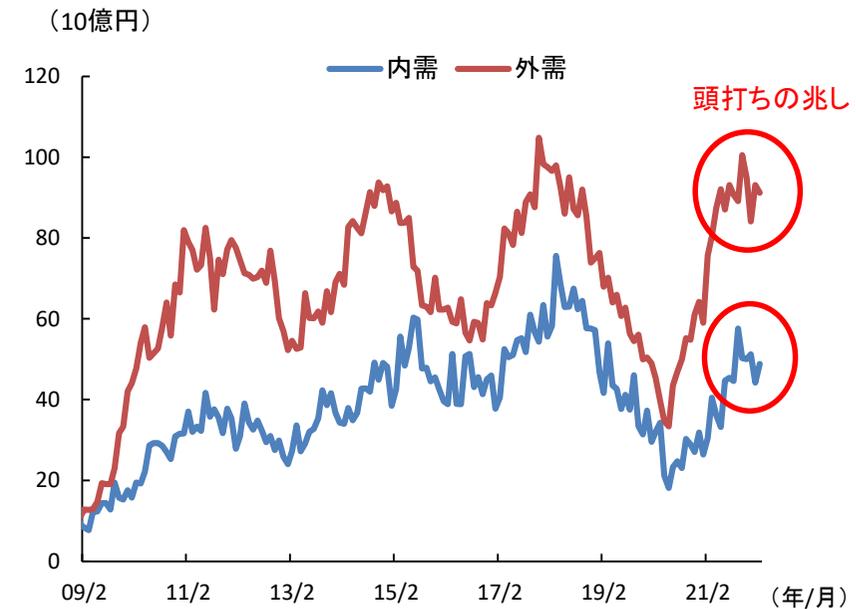
- 感染拡大による減産影響が縮小し、2月の自動車生産は大幅に上昇
- 先行きは自動車生産の回復が続くものの、海外経済の減速や資源高が重石に
  - 自動車工業は2カ月連続で増産の見込み。ただし、3月中旬の地震による生産停止等が下押し要因に
  - 資本財は予測指数が4月に急上昇しているが、実績値は大きく下振れる傾向。先行指標の工作機械受注には頭打ちの兆しがみられ、今後は海外経済の減速や資源高による採算悪化を受けて資本財生産が伸び悩むと予想

### 鉱工業生産：実績と予測指数



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 工作機械受注(内需・外需)



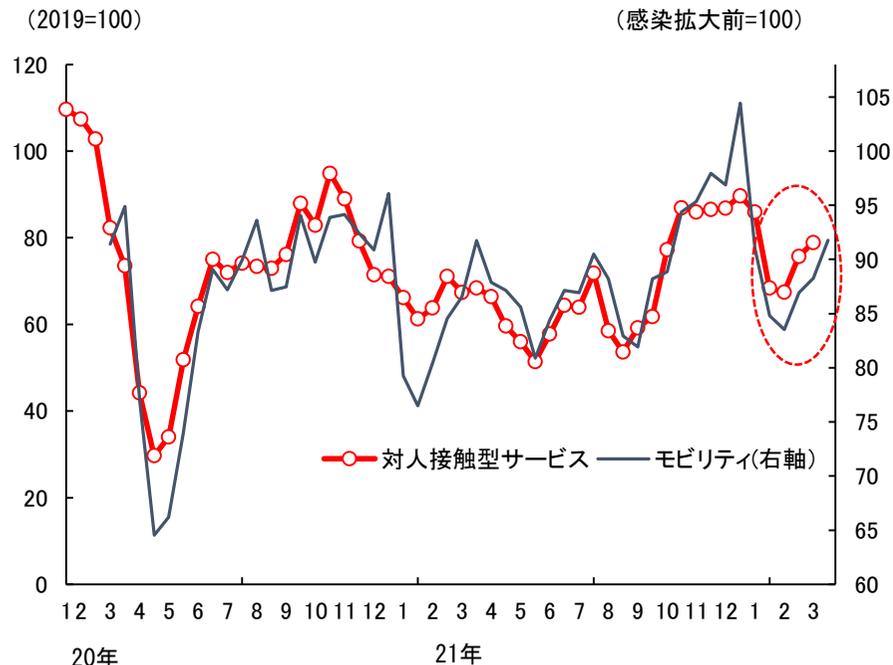
(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) 日本工作機械工業会「工作機械受注実績調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:3月前半のサービス消費は小幅に増加

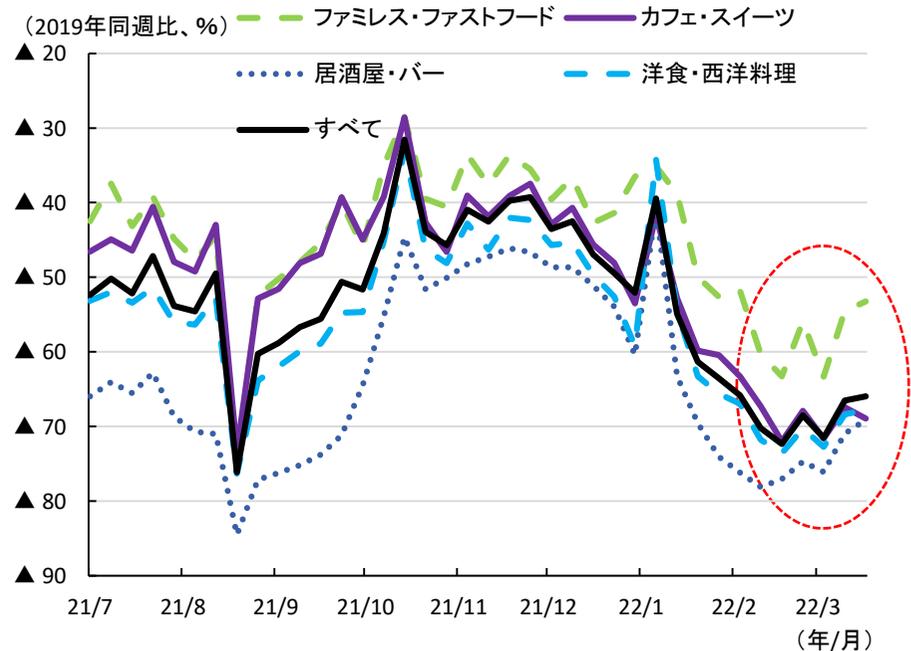
- 3月前半のサービス消費は、新規感染者数のピークアウトに伴い2月から小幅に改善
  - 3月入り後の全国の飲食店情報閲覧数も居酒屋・バー等で増加。ただし、依然10~12月期を下回る水準
- 3月後半以降は、まん防の解除に伴い持ち直す見込みだが、物価高騰による消費マインドの下押しが重石に
  - なお、足元では新規感染者数が再び増加しており、第7波発生の兆しがみられるものの、ワクチン3回目接種や治療薬の普及により医療ひっ迫にはつながりにくいとみられ、感染面からの消費下押し圧力は限定的と想定

### 対人接触型サービス消費とモビリティの推移



(注)消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。モビリティは小売・娯楽モビリティ。公表系列の変更に伴い、2022年以降は新系列の伸びで延伸  
(出所)JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」、Google LLC「Google COVID-19 Community Mobility Reports」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### V-RESAS飲食店情報閲覧数の推移



(出所)内閣府「V-RESAS」におけるRetty株式会社提供データより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ウクライナ情勢:ロシア軍の民間人殺害疑惑を受けて欧州で追加制裁の動き

- トルコでの停戦交渉は大きな進展見られず
  - 東部地域・クリミアの取り扱いに関する溝は深く首脳間での交渉が不可欠。ロシア側は、両大統領の直接交渉は「合意文書の最終段階。具体的なタイムスケジュールは未定」としており、合意の道筋は未だ見えず
- ロシア軍は東部地域に戦力を集中させるべくキーウ周辺から撤退。撤退地域で多数の民間人遺体を確認
  - 欧州理事会のミッシェル議長はロシアに対して追加制裁を検討していると発言。ロシアからのエネルギー輸入や、ロシアのエネルギー企業に対する制裁強化が検討される模様

### 停戦交渉の主要論点とウクライナのスタンス(3/31)

交渉の主要論点	ウクライナのスタンス
中立化	● NATO加盟を断念 ● 自国領土への外国軍駐留を受け入れず <span style="color: red; border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">譲歩</span>
新安全保障体制	● NATOに類似した安全保障体制の構築 (ロシア、米国、英国、ドイツ、イタリア、イスラエル、カナダ、ポーランド、トルコの参加)
クリミア併合承認	● クリミアの地位について15年間の協議期間を設定(ウクライナの国民投票が必要)
東部2州の独立承認	● 東部ドンバス地方については継続協議

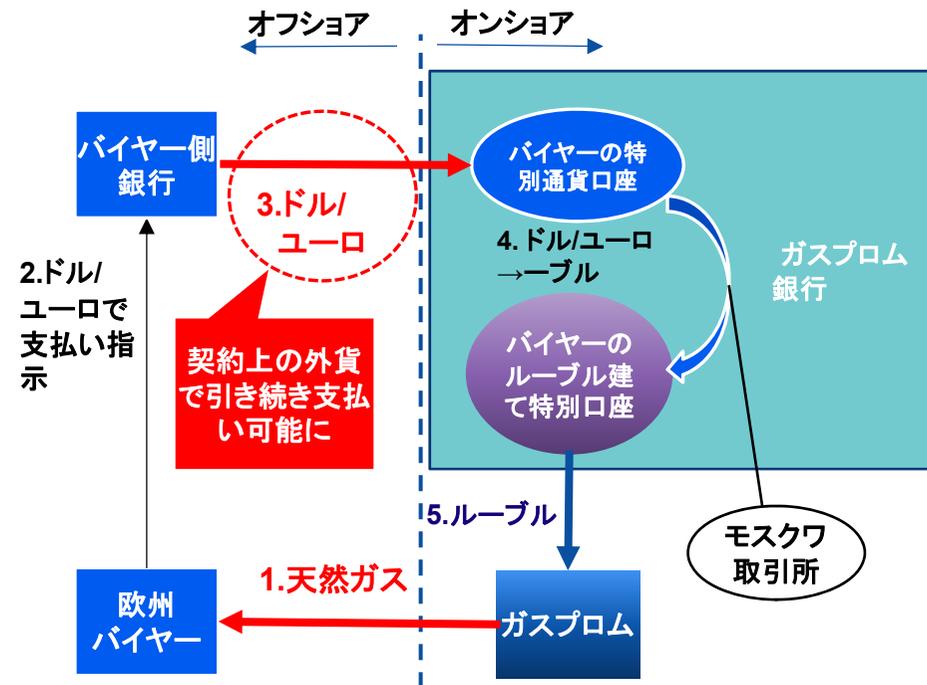
交渉進展せず

(出所) Tass通信より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ウクライナ情勢：露はガスの外貨支払い継続を容認。4月以降もガス輸出を継続

- ロシアは西側の非友好国に対するガス輸出代金の決済を「ルーブル建」とする大統領令を公表(3/31)
  - ― ただし西側諸国はガスパロム銀行を通じて引き続き外貨での支払いが可能。同銀行の口座間でルーブルに換金
  - ― オフショアの回収口座ではなく、オンショアの特別口座に代金を支払わせることで、将来、西側諸国が、ガスパロムに支払う外貨を凍結することを防ぐ(実質的に外貨管理を強化する)狙いとの見方も
- プーチン大統領は30日独シヨルツ首相に対して、支払い通貨が変わらない旨を伝達
  - ― 従わない場合は輸出停止との姿勢から一転。4月以降もガス輸出を継続

### ロシア産ガス輸出の代金決済方法

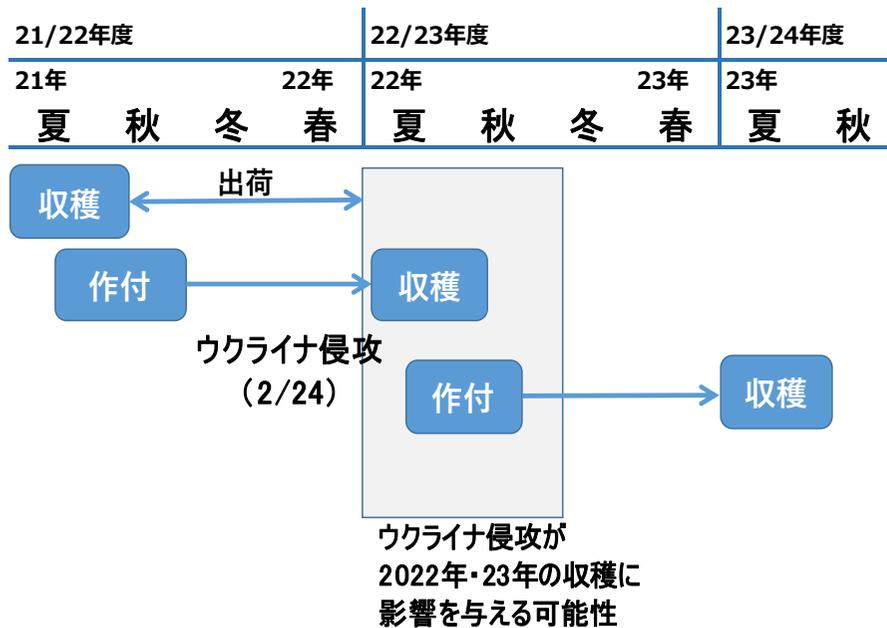


(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# ウクライナ情勢:小麦不足は来年にかけて「アラブの春」より厳しい状況に

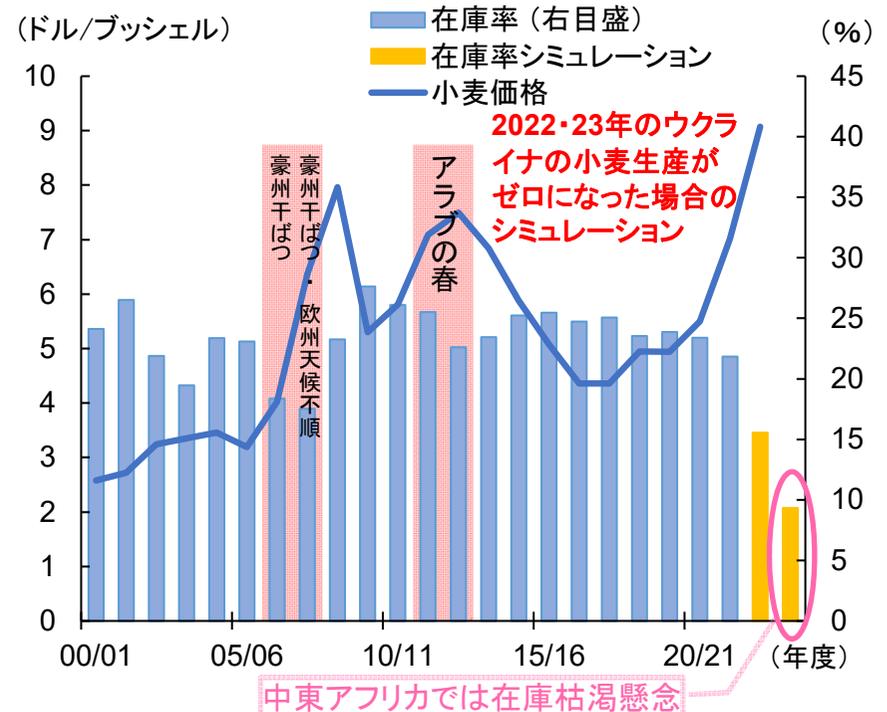
- ウクライナ侵攻は2022年のみならず2023年の小麦収穫にも影響
  - 人手不足や資材不足で2022年産の収穫に加え、2023年産の作付け面積にも影響を及ぼすとみられるため
- ウクライナによる小麦供給停止で世界の小麦需給は「アラブの春」や2006～07年の干ばつ時を上回るひっ迫状況に
  - 2023年の世界の小麦生産が4%減少し、2年連続の減少で世界の在庫率は10%を下回る可能性がある
  - 小麦価格は過去最高を更新、ウクライナ産への依存度が高い中東・北アフリカでは在庫が枯渇するリスクも

## ウクライナにおける小麦の収穫サイクル



(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界の小麦在庫率シミュレーション(除く中国)

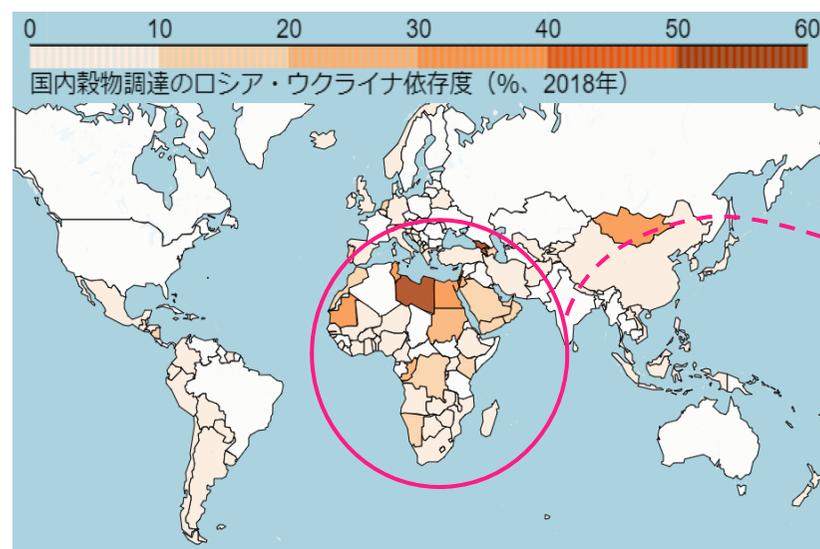


(出所) 米国農務省、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 新興国：穀物の価格高騰・調達難が中東・アフリカの政情不安を高めるリスク

- ロシア・ウクライナに穀物調達を依存する国では、穀物の調達が困難に。インフレ・食料危機のおそれが高まる
  - 穀物調達を輸入に依存、かつロシア・ウクライナへの輸入依存が高い国は、中東やアフリカ地域に集中
- 中東・アフリカは政情が不安定な体質。食糧価格高騰・調達難が生活不安を高め、反政府行動が活発化するおそれ
  - 穀物のロシア・ウクライナ依存が高い国の中でも、経済状況が厳しい国で不安定化のリスクが高
  - 既に危機的状況にあるレバノン、チュニジア、ヨルダン、政情不安定なリビアやエジプト、スーダンの動向に要注意
    - 2010～11年の「アラブの春」は、高失業率や食糧インフレが発端に。憲法改正、政権交代へ追い込まれた国も

### 新興国における国内穀物調達のロシア・ウクライナ依存度と各国の経済状況



	穀物のロシア ウクライナ依存	経済状況 悲惨指数	政治安定度	「アラブの春」で 起きたこと
1 イスラエル	53.8	-	▲ 0.8	
2 アルメニア	53.0	19.2	▲ 0.6	
3 ジョージア	52.2	23.7	▲ 0.4	
4 リビア ※	50.7	2.8	▲ 2.5	政権交代
5 レバノン ※	46.8	84.9	▲ 1.6	政権交代
6 チュニジア	33.8	23.0	▲ 0.6	政権交代
7 モーリタニア ※	33.8	2.3	▲ 0.8	
8 モンゴル	33.4	11.2	0.8	
9 エジプト	30.7	14.0	▲ 1.2	政権交代
10 コンゴ共和国 ※	26.7	1.8	-	
11 ヨルダン	22.4	23.1	▲ 0.3	憲法改正
12 スーダン	21.3	190.1	▲ 1.8	
13 オマーン ※	20.0	▲ 0.9	0.4	デモ
14 アゼルバイジャン	18.1	10.0	▲ 0.7	
15 アルバニア	15.6	-	0.1	

(注) 新興国各国の穀物調達におけるロシア・ウクライナからの穀物輸入比率  
 悲惨指数：インフレ率＋失業率。インフレ率、失業率ともにIMF。※印の国  
 はデータ欠落のためインフレ率のみを表示

(出所) FAO、UN COMTRADE、IMF、世界銀行より、みずほリサーチ&テクノ  
 ロジーズ作成

# 新興国：穀物価格高騰・調達難による政情不安の高まりが懸念される国

	経済・政治安定度 の変化	「アラブの春」で 起きたこと	2021年		2010年		「アラブの春」発生時との 比較評価	
			経済状況 悲惨指数	政治安定度	経済状況 悲惨指数	政治安定度		
1 イスラエル	-		-	▲ 0.8	-	▲ 1.3	○	経済・政治いずれも改善
2 アルメニア	△		19.2	▲ 0.6	26.3	0.1	△	経済は改善、政治は悪化
3 ジョージア	○		23.7	▲ 0.4	34.3	▲ 0.7	▲	経済は悪化、政治は改善
4 リビア ※	×	政権交代	2.8	▲ 2.5	2.5	0.0	×	経済・政治いずれも悪化
5 レバノン ※	×		84.9	▲ 1.6	4.0	▲ 1.6		
6 チュニジア	×	政権交代	23.0	▲ 0.6	17.4	▲ 0.1		
7 モーリタニア ※	○		2.3	▲ 0.8	6.3	▲ 1.1		
8 モンゴル	○		11.2	0.8	19.9	0.6		
9 エジプト	△	政権交代	14.0	▲ 1.2	20.9	▲ 0.9		
10 コンゴ共和国 ※	-		1.8	-	0.4	-		
11 ヨルダン	×	憲法改正	23.1	▲ 0.3	17.4	▲ 0.3		
12 スーダン	▲		190.1	▲ 1.8	26.7	▲ 2.7		
13 オマーン ※	△	デモ	▲ 0.9	0.4	3.3	0.6		
14 アゼルバイジャン	△		10.0	▲ 0.7	11.3	▲ 0.2		
15 アルバニア	○		13.3	0.1	17.6	▲ 0.2		
16 キプロス	-		-	0.3	-	0.5		
17 サウジアラビア	×	デモ	10.8	▲ 0.7	9.2	▲ 0.2		
18 UAE	-		▲ 2.1	-	0.9	-		
19 ナミビア	△		2.2	0.6	4.9	0.8		
20 ブルンジ ※	▲		7.3	▲ 1.4	6.5	▲ 1.6		
21 イエメン ※	×	政権交代	23.1	▲ 2.7	11.2	▲ 2.4		
22 ルワンダ ※	▲		7.7	0.0	2.3	▲ 0.3		
23 ケニア ※	▲		5.2	▲ 1.0	4.3	▲ 1.2		
24 モロッコ ※	▲	憲法改正	12.8	▲ 0.3	10.1	▲ 0.4		
25 コンゴ民主共和国 ※	○		11.4	▲ 1.7	23.5	▲ 2.2		

高



穀物調達のロシア・ウクライナ依存度

○	経済・政治いずれも改善
△	経済は改善、政治は悪化
▲	経済は悪化、政治は改善
×	経済・政治いずれも悪化



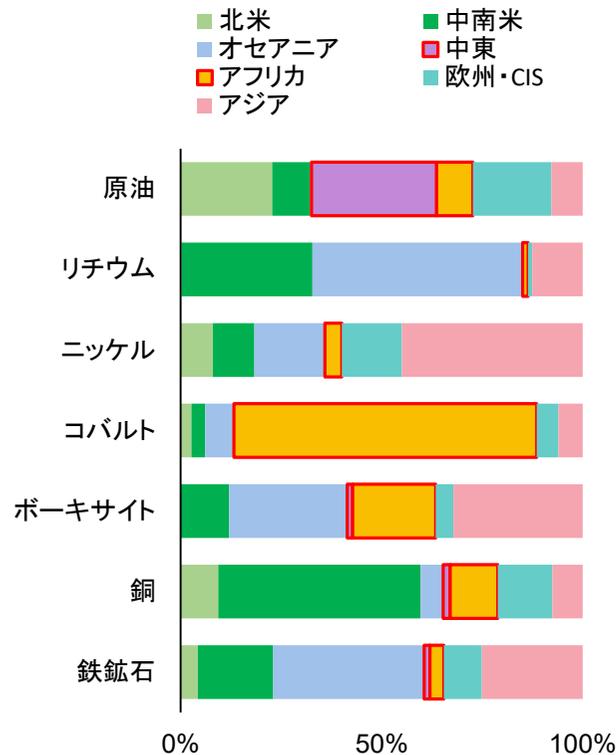
穀物価格高騰の影響  
が懸念される国

(注) 悲惨指数：インフレ率＋失業率。インフレ率、失業率ともにIMF。※印の国についてはデータ欠落のためインフレ率のみを表示  
政治安定度：世界銀行が発表する政治安定度指数。負の方向に値が大きいほど政情が不安定  
(出所) IMF、世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

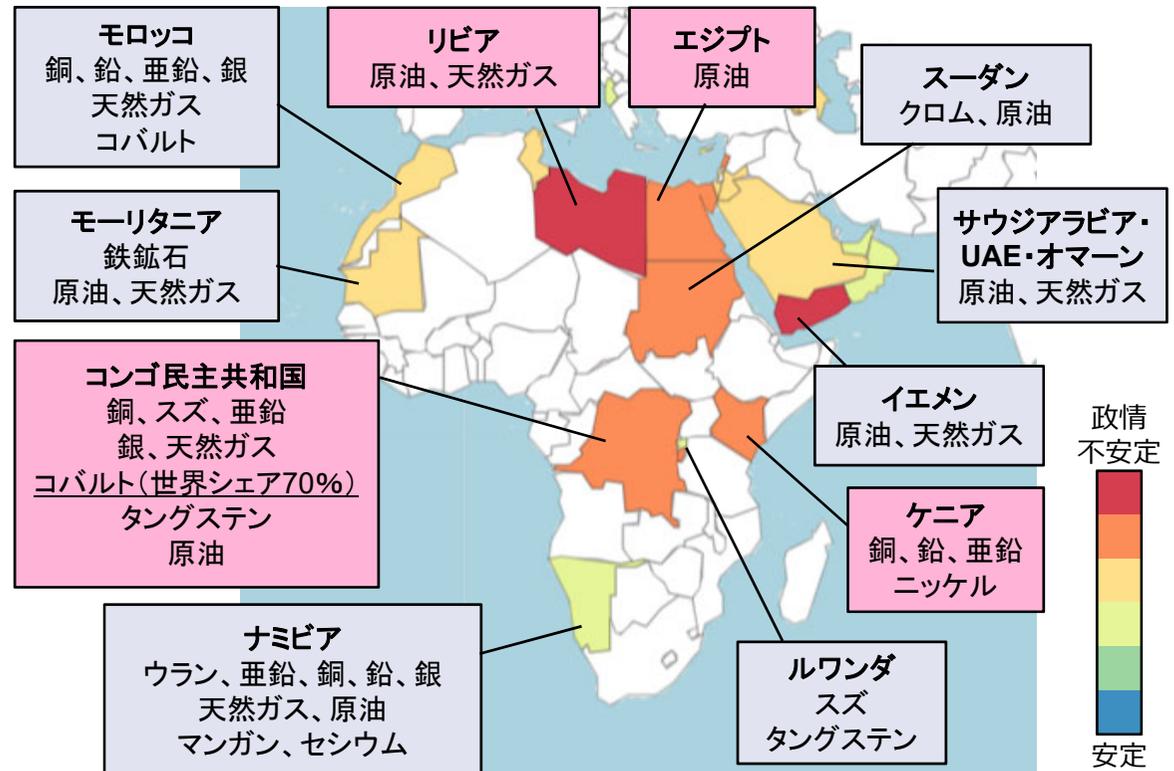
# 新興国：政情不安の高まりが新たな資源価格上昇の引き金となるおそれ

- 中東やアフリカはエネルギーなどの鉱物資源の産出地
  - 主要な鉱物資源を地域別にみると、中東は原油、アフリカはコバルト・ボーキサイト・銅で存在感
  - 中東・アフリカで政情不安が高まった場合、供給力低下により新たな資源価格上昇の引き金となるおそれ
  - 原油やコバルト、ボーキサイト、銅など鉱物資源価格の需給動向に要注意

鉱物資源の産出シェア(地域別)



穀物調達難・政情不安定リスク国(※)の鉱物産品

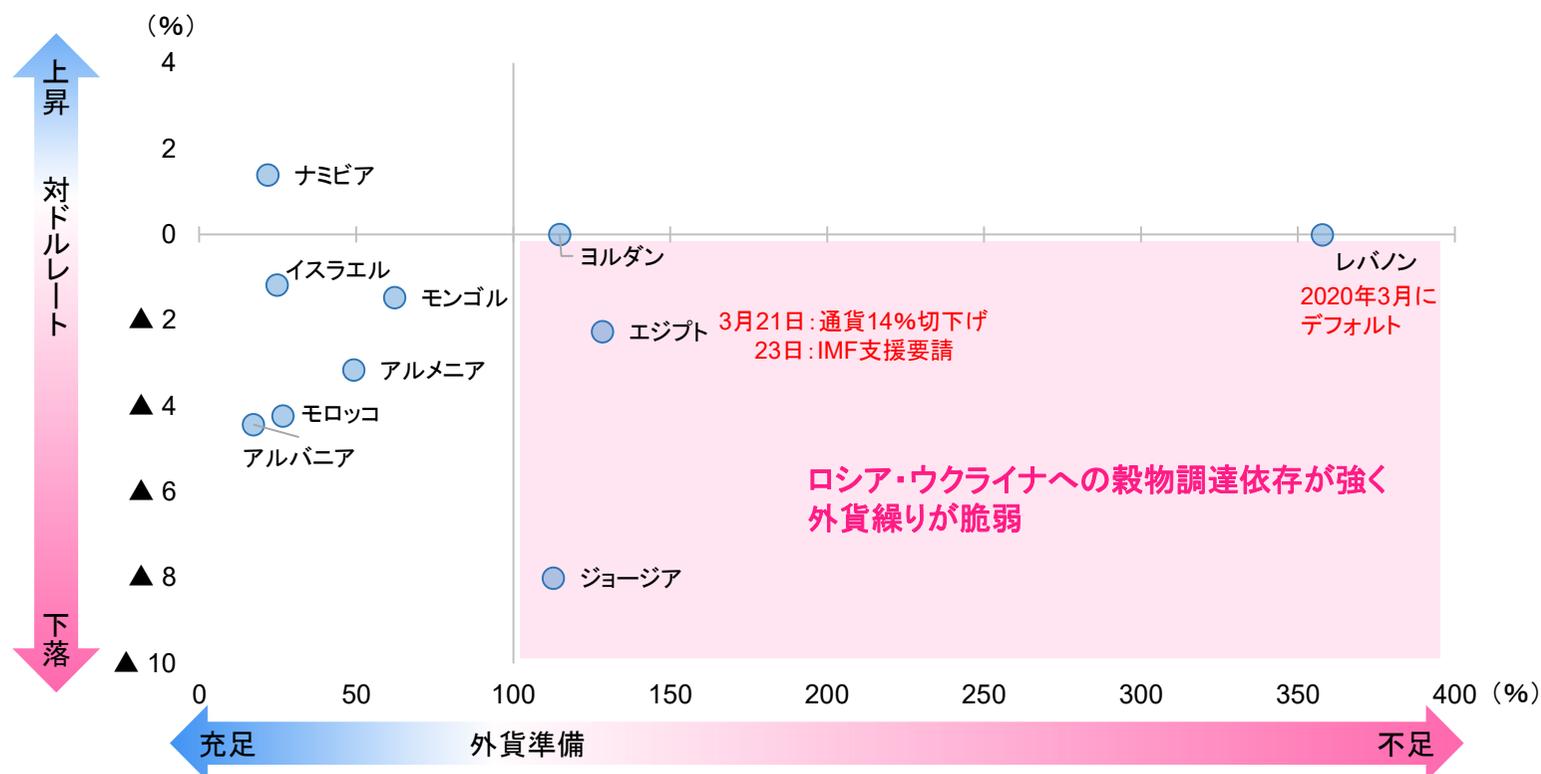


(注) 政治安定度：世界銀行が発表する政治安定度指数。負の方向に値が大きいほど政情が不安定。穀物調達難・政情不安定リスク国：穀物のロシア・ウクライナ依存が10%超の国(出所) USGS、Enerdata、世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 新興国：インフレ・食糧難に、通貨安・外貨不足が加わる「複合危機」のリスクも

- ロシア・ウクライナへの穀物調達の依存が強い国では、インフレ懸念が通貨安圧力に。外貨繰りが脆弱な場合、インフレ・供給難に加えて対外デフォルトの脅威も
  - ― レバノンでは従前からの危機的状況が一層深まる懸念(コロナショック時にはデフォルトを経験済み)
  - ― エジプトは21日に通貨を切り下げ、IMF支援を要請。主幹である観光業が不調な中、外貨繰り悪化が進んだ模様

### 外貨準備の不足感と通貨騰落率(対ドル)



(注) X軸: 対外支払い必要額/外貨準備高(%). 100%超で外貨不足。Y軸: 2月20日以降の累積的な対ドル騰落率(%、3月末時点)  
 (出所) IMF、世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場：米3月雇用統計で、週末に米金利は小幅上昇

- 米10年国債利回りは、2.4%台半ばから2.3%台後半まで低下。週半ばに持ち高調整の買いから低下後、米3月雇用統計(4/1)で、平均賃金の上昇等、労働市場の引き締まりが示され、FRBによる大幅利上げ観測が強まり、小幅上昇
- ダウ平均は、週半ば利益確定売りで下落後、週末の米雇用統計で労働市場の回復が確認され、消費関連株を中心に買いが入ったほか、ハイテク株にも買いが入り反発。日経平均は、米株安や利益確定売りから下落後、週明け反発
- ドル円相場は、米金利に連動し週末以降円安・ドル高に。ユーロドル相場は、週半ばにロシアとウクライナの停戦交渉進展期待からユーロ高となるも、週末以降は米金利上昇や、EUの対露追加経済制裁の報道からユーロ安・ドル高に

### 主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回	
3/29(火)	日 有効求人倍率(2月)	1.21倍	1.20倍	1.20倍	
	日 完全失業率(2月)	2.7%	2.8%	2.8%	
	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(3/17・18分)				
	日 両宮日銀副総裁挨拶(コロナ禍における物価動向を巡る諸問題)				
	日 黒田日銀総裁挨拶(FIN/SUM(フィンサム)2022)				
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	107.2	107.0	R↓ 105.7	
3/30(水)	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](2月速報) 前年比	+0.1%	+0.5%	+2.6%	
	日 小売業販売額(2月速報) 前年比	▲0.8%	▲0.3%	R↓ +1.1%	
	米 GDP(10~12月期確定) 前期比年率	+6.9%	+7.0%	10~12月期暫定 +7.0%	
	泰 タイ金融政策決定会合 ・政策金利は0.50%に据え置き				
3/31(木)	日 鉱工業生産(2月速報) 前月比	+0.1%	+0.5%	▲0.8%	
	日 新設住宅着工戸数(2月) 季調済年率	87.2万戸	82.4万戸	82.0万戸	
	中 非製造業PMI(3月)	48.4	50.3	51.6	
	中 製造業PMI(3月)	49.5	49.8	50.2	
	米 個人所得(2月) 前月比	+0.5%	+0.5%	R↑ +0.1%	
	米 消費支出(2月) 前月比	+0.2%	+0.5%	R↑ +2.7%	
	米 コアPCEデフレータ(2月) 前年比	+5.4%	+5.5%	+5.2%	
4/1(金)	日 日銀短観(3月調査)			12月調査	
	日 大企業 製造業 業況判断DI %Pt	+14	+12	+18	
	日 大企業 非製造業 業況判断DI %Pt	+9	+5	+9	
	日 22年度大企業全産業設備投資計画 前年度比	+2.2%	+4.4%	N.A.	
	中 財新製造業PMI(3月)	48.1	49.9	50.4	
	米 製造業ISM指数(3月)	57.1	59.0	58.6	
	米 雇用統計(3月)				
	米 失業率	3.6%	3.7%	3.8%	
	米 非農業部門雇用者数 前月差	+431千人	+490千人	R↑ +750千人	
	米 時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.4%	+0.4%	R↑ +0.1%	
欧 ユーロ圏消費者物価指数(3月速報) 前年比	+7.5%	+6.7%	R↑ +5.9%		

(注) 今週月曜日10時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等		予想	前回
4/5(火)	日	実質消費支出〔二人以上の全世帯〕(2月) 前年比	+2.7%	+6.9%
		毎月勤労統計(2月速報) 名目賃金 前年比	+0.6%	+0.9%
	米	非製造業ISM指数(3月)	58.4	56.5
		貿易収支(2月) 財・サ収支	▲885億 <sup>ドル</sup>	▲897億 <sup>ドル</sup>
4/6(水)	中	財新サービス業PMI(3月)	49.7	50.2
	米	FOMC議事録(3/15・16分)		
4/7(木)	日	先行DI	N.A.	50.0%
		一致DI	N.A.	100.0%
		先行CI	100.8	102.5
		一致CI	95.5	95.6
4/8(金)	日	国際収支(2月速報) 経常収支	+14,500億円	▲11,887億円
		貿易収支	▲2,050億円	▲16,043億円
	日	景気ウォッチャー調査(3月) 現状判断DI	45.0	37.7
		消費動向調査(3月) 消費者態度指数	36.8	35.3
	印	インド金融政策決定会合(6-8日)		

(注)今週月曜日10時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(4・5月)

【4月のスケジュール】

国内		海外他	
1	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月)	1	米 製造業 I S M 指数(3月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(2月)
5	家計調査(2月), 毎月勤労統計(2月速報) 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(2月) 非製造業 I S M 指数(3月)
6		6	米 FOMC 議事録(3/15・16分)
7	景気動向指数(2月速報), 30年利付国債入札	7	
8	国際収支(2月速報), 消費動向調査(3月) 景気ウォッチャー調査(3月)	8	
9		9	
10		10	
11		11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(3月), 5年利付国債入札	12	米 C P I (3月)
13	マネーストック(3月速報), 機械受注統計(2月) 黒田日銀総裁挨拶(信託大会における挨拶)	13	米 連邦財政収支(3月), P P I (3月) 30年国債入札
14	20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月)
15		15	欧 E C B 政策理事会
16		16	米 聖金曜日(米国休場)
17		17	米 ネット対米証券投資(2月)
18		18	米 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)
19	設備稼働率(2月)	19	米 住宅着工・許可件数(3月)
20	貿易統計(3月) 第3次産業活動指数(2月)	20	米 中古住宅販売件数(3月) ペーリュック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月) 景気先行指数(3月)
22	消費者物価(3月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo 景況感指数(4月)
26	労働力調査(3月)	26	米 新築住宅販売件数(3月), 耐久財受注(3月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 2年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 米5年国債入札
28	住宅着工統計(3月) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報), 商業動態統計(3月速報)	28	米 G D P (1~3月期速報) 7年国債入札
29	昭和の日(日本休場)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 個人所得・消費支出(3月), シカゴ P M I 指数(4月) 雇用コスト指数(1~3月期)
30		30	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【5月のスケジュール】

国内		海外他	
1		1	
2	新車販売台数(4月)	2	米 製造業 I S M 指数(4月)
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 製造業新規受注(3月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 FOMC(3・4日), 貿易収支(3月) 非製造業 I S M 指数(4月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 労働生産性(1~3月期暫定) 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	消費者物価(4月都区部)	6	米 雇用統計(4月)
7		7	
8		8	
9	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/17・16分) 毎月勤労統計(3月速報)	9	
10	家計調査(3月), 10年利付国債入札	10	米 米3年国債入札
11	景気動向指数(3月速報)	11	米 連邦財政収支(4月), C P I (4月) 10年国債入札
12	国際収支(3月速報), 景気ウォッチャー調査(4月) 日銀金融政策決定会合における主な意見 (4/27・28分), 30年利付国債入札	12	米 P P I (4月) 30年国債入札
13	マネーストック(4月速報)	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
14		14	
15		15	
16	企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札	16	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業況指数(5月)
17	第3次産業活動指数(3月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月)
18	G D P (1~3月期1次速報), 設備稼働率(3月) 5年利付国債入札	18	米 住宅着工・許可件数(4月)
19	貿易統計(4月) 機械受注統計(3月)	19	米 中古住宅販売件数(4月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
20	20年利付国債入札	20	
21		21	
22		22	
23		23	独 ifo 景況感指数(5月)
24		24	米 新築住宅販売件数(4月), 2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(4月), FOMC 議事録(5/3・4分) 5年国債入札
26	40年利付国債入札	26	米 G D P (1~3月期暫定), 企業収益(1~3月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(5月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) 個人所得・消費支出(4月)
28		28	
29		29	
30		30	米 メモリアルデー(米国休場)
31	鉱工業生産(4月速報), 商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月), 消費動向調査(5月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴ P M I 指数(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(6~8月)

	6月	7月	8月
日本	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月) 日銀短観(6月調査) 労働力調査(5月)	1 新車販売台数(7月) 5 家計調査(6月) 毎月勤労統計(6月速報)
	2 10年利付国債入札	7 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報) 30年利付国債入札	8 国際収支(6月速報) 景気ウォッチャー調査(7月)
	7 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報) 30年利付国債入札	5 毎月勤労統計(5月速報) 7 景気動向指数(5月速報) 8 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月) 家計調査(5月)	9 マネーストック(7月速報) 10 企業物価指数(7月) 15 設備稼働率(6月) 15 GDP(4~6月期1次速報) 16 第3次産業活動指数(6月) 17 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月)
	8 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	11 マネーストック(6月速報) 機械受注統計(5月)	19 消費者物価(7月全国)
	9 マネーストック(5月速報)	12 企業物価指数(6月)	26 消費者物価(8月都区部)
	10 企業物価指数(5月)	14 設備稼働率(5月)	30 労働力調査(7月)
	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	15 第3次産業活動指数(5月)	31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)
	14 設備稼働率(4月)	21 日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 貿易統計(6月)	
	15 機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	22 消費者物価(6月全国)	
	16 貿易統計(5月)	29 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報)	
	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	労働力調査(6月)	
	21 5年利付国債入札	消費者物価(7月都区部)	
	23 20年利付国債入札		
	24 消費者物価(5月全国)		
	27 資金循環統計(1~3月期速報)		
	28 2年利付国債入札		
	29 商業動態統計(5月速報) 消費動向調査(6月)		
	30 鉱工業生産(5月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(6~8月)

	6月	7月	8月	
米 国	1 製造業ISM指数(5月) ベージュブック(地区連銀経済報告)	1 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	
	2 労働生産性(1~3月期改訂)	6 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)	3 非製造業ISM指数(7月)	
	3 非製造業ISM指数(5月) 雇用統計(5月)	7 貿易収支(5月)	4 貿易収支(6月)	
	7 貿易収支(4月) 3年国債入札	8 雇用統計(6月)	5 雇用統計(7月)	
	8 10年国債入札	11 3年国債入札	9 労働生産性(4~6月期暫定)	
	9 30年国債入札	12 10年国債入札	10 連邦財政収支(7月) CPI(7月)	
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月) CPI(5月)	13 連邦財政収支(6月) CPI(6月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 30年国債入札	11 PPI(7月)	
	14 PPI(5月)	14 PPI(6月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	
	15 FOMC(14・15日) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(8月)	
	16 住宅着工・許可件数(5月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(6月)	19 住宅着工・許可件数(6月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 住宅着工・許可件数(7月)	
	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 景気先行指数(5月)	20 中古住宅販売件数(6月)	17 小売売上高(7月) FOMC議事録(7/26・27分)	
	21 中古住宅販売件数(5月)	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月) 景気先行指数(6月)	18 中古住宅販売件数(7月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月) 景気先行指数(7月)	
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 新築住宅販売件数(5月)	25 2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	
	27 耐久財受注(5月) 2年国債入札 5年国債入札	26 新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札	24 耐久財受注(7月)	
	28 経常収支(1~3月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	27 FOMC(26・27日) 耐久財受注(6月)	25 GDP(4~6月期暫定) 企業収益(4~6月期暫定)	
	28 7年国債入札 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂)	28 GDP(4~6月期速報) 7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月)	
	30 個人所得・消費支出(5月) シカゴPMI指数(6月)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	
			31 シカゴPMI指数(8月)	
	欧 州	9 ECB政策理事会	21 ECB政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)
		16 英中銀金融政策委員会(15・16日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp kenta.suwa@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香 井上淳	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp jun.inoue@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、4月12日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。